





冬の楮皮乾燥風景（稲木干し）



丹後二俣紙の紙漉き



大江町和紙伝承館での体験講習会の様子

## 随 想

# 京都府指定無形文化財 たん ご ふた また がみ 丹後二俣紙

丹後二俣紙保存会 副会長 田中 敏弘

## 【丹後二俣紙の歴史】

丹後二俣紙とは、京都府の北部、福知山市大江町二俣で漉かされている和紙のことで、代々大江町内で栽培した楮こうぞのみを使用して作られた和紙のことを言います。

始まりは、他の産地同様古くから行われていたのですが、この二俣地区は、昔、大火に遭い多くの資料が焼失してしまいました。残りました資料などから紐解いてみますと、大江町での和紙づくりは、平家の落人によって大江山の麓、北原地区で始まったとされ、江戸時代、慶長年間には年貢として半紙を宮津藩に納めていた記述が残っています。

また、別の資料では「正倉院文書」の宝亀5年(774年)の「すしよりょうげ」に、紙や原料の上納国として丹波国も挙げられていますので、この地でもそれより以前から和紙づくりが行われていたものと思います。

福知山市大江町北原地区で行われていた頃は、食料としてソバを育て、収穫後、その殻などを燃やして灰にし、その灰で楮を煮ていました。また、紙を漉く時に必要な「ネリ」も現在のようなトロロアオイやノリウツギ等は無く、ピナンカズラやユリ根などが代用されていたとの記述もあります。

このように作られていた和紙づくりが徐々に大江町内に広まっていき、明治の終わりから昭和初期にかけて200戸余りが和紙づくりを行っていました。作られる製品も年貢として納められていた半紙や障子紙、戦時中には風船爆弾の紙なども漉かされていました。特に障子紙などは、仲買人を通じて但馬地方や京阪神方面に出荷されていました。

しかし、昭和の高度成長期生活スタイルの変遷により、大江町における和紙づくりにも大きな変化をもたらし、その結果、昭和40年には1軒のみとなりました。

## 【和紙づくりについて】

製造工程については、他の産地と大きく異なるところはないのですが、そのなかでも他の産地の

作業工程と丹後二俣紙の作業工程が大きく違うところは、年間使用量全ての楮を育てるところから始まる点です。原木から製品に至るまでの一貫生産。これは本当に手間のかかる大変な作業ですが、この土地にしか出来ない、そして他からは真似の出来ない和紙づくりを行うためには必要なことだと思っています。

この土地の気候風土や水など自然の恩恵を受け、時には自然に翻弄されながらも代々伝統の技法を守ってきました。毎年、天候などにより楮の出来が変わるのを見極め、その状態にあった処理をしてやるのが最良の和紙づくりの原点だと思います。

## 【丹後二俣紙保存会の活動】

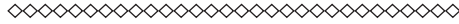
丹後二俣紙保存会は、平成17年、京都府より無形文化財の指定を受けたのを機に結成されました。現在、福知山市大江町和紙伝承館を拠点に、同館の利用促進と丹後二俣紙の普及啓発を目的に活動しています。

取り組みとして、年間5回～6回の作品展を開催しています。「和紙は好きだけどどう使ったらいいのかわからない」、「きれいだけど何に使うのか」など、和紙に興味がありながら使用方法がわからない方が多く、和紙の使い方や特徴などを少しでも理解してもらうために、実際にお使い頂いている方々に作品をお借りして展示を行っています。作品を見ていただくと、「1枚の和紙からこんなものができるのか」、「こんな使い方もあるのか」と納得されたり、また、感動されてお帰りになる方がほとんどです。

また、作品展と並行して、和紙を使われている各ジャンルの先生を講師にお迎えして体験講習会を開催しています。体験講習会は毎回好評で、「和紙を使う楽しさが広がった」と、おひとりで複数の講習会を受講される方が多く、募集をかけても直ぐに締め切る講習会もあるほどになりました。

まだ10年たらずですが、来館者や受講者の方々の笑顔に支えられて活動を行ってきました。今後も一人でも多くの方に和紙について知ってもらえるよう続けていきたいと思っています。

## 目次



## 随想

「京都府指定無形文化財 丹後二俣紙」 …… 1

## 特集

平成 26 年度京都府民の意識調査の結果について …… 3

## 毎月の調査結果

人 口 …… 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 20

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 33

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …… 34

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物 …… 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額 …… 39

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別  
預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 40

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 41

## お知らせコーナー

平成 27 年国勢調査のお知らせ …… 42

## Statistical Room

「昼と夜で人口がちがう？」 …… 裏表紙内

統計グラフコンクール作品募集 …… 裏表紙

## 凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計は 次代を読み解く パートナー ■

# 平成 26 年度京都府民の意識調査の結果について

府計画推進課

## はじめに

京都府では、府政の指針である「明日の京都」に掲げた約 400 の数値目標に基づき、府の施策等の成果を測定・点検し、絶え間なく施策の見直しを行うことによって、「明日の京都」を推進することとしています。

一方で、これらの指標では測定しえない「子育てのしやすさ」「はたらきやすさ」といった、府民の皆さまの生活実感を測るために「京都府民の意識調査」を行い、「京都府社会が『だれもがしあわせを実感できる社会』に向かっているか」や「府政運営の方向性が府民の皆さまの意識とかけ離れたものになっていないか」などを点検しています。

これら「京都府民の意識調査」と「数値目標」を活用することにより、京都府では、「明日の京都」の 3 つの基本方向（「府民安心の再構築」「地域共生の実現」「京都力の発揮」）に基づく 17 の分野毎に分析した現状・課題に基づき、重点的に取り組むべき課題を抽出し、予算編成等においてこれを活用して、次年度以降の施策展開を行っています。

ここでは、その「京都府民の意識調査」について、平成 26 年度に実施した調査結果の概要をお示しします。

## 1 調査の方法等

府内在住の 4,100 人（満 20 歳以上）を住民基本台帳から無作為抽出し、郵送で回答をいただきました。

抽出数の考え方は、次のとおりです。まず、平成 22 年実施の国勢調査の京都府の人口構成に比例するように 3,000 人を市町村別、性別、年齢階層別に配分しました。その上で、抽出数が少ないことによって調査精度が低下することを防ぐため、亀岡市以北の市町に 1,100 人を追加配分しました。

また、回答の集計に当たっては、国勢調査の人口構成（市町村別、性別、年齢階層別）と比例するように、再度、補正を行っています。

これらにより、本調査の精度を一定水準以上に保ち、調査の結果が府民の皆さまの生活実感と合致するようにしています。

## 2 結果の概要（資料参照）

### （1）全体傾向

平成 26 年の調査（6 月実施）では、前回調査（平成 25 年 6 月）に比べて、14 項目で数値が上昇しました。また、「明日の京都」が目指す「だれもがしあわせを実感できる」京都府社会の姿により近いと 70% 以上の府民の方が実感しておられる項目は、14 項目ありました。

## (2) 高い割合を示した項目

個別の項目をみますと、「これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合」については、調査開始（平成23年度）以降、91～92%と、非常に高い割合で推移しています。

このほかに高い割合で推移している項目としては、「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合」（96%）、「子どもが学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合」（89%）といった、子育てや（子ども）

もの)学びに関するものが挙げられます。また、「子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合」も、前回の83%から平成26年度調査では87%へと伸びを示し、高い割合を示しています。

さらに、「京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う人の割合」（88%）、「京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う人の割合」（89%）といった、自然環境や文化環境に関する項目についても、高い割合での推移がみられます。

## (3) 低い割合を示した項目

反面、「地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合」（27%）、「地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合」（32%）といった、防犯や災害への備えといった暮らしの安心に関する項目においては、前回調査に比べて改善はしているものの、低めの割合で推移しています。

そのほか、「様々な地域課題に対応する自治会

やNPOの活動などに参画している人の割合」（22%）、「府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合」（10%）といった地域力の活性化に関する項目においても、低い傾向を示しており、また、前回調査と比べても数値が低くなっています（3～4ポイント低下）。

さらに、「障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合」（18%）も、低めの割合となっています。

## 3 属性による差異がみられる項目

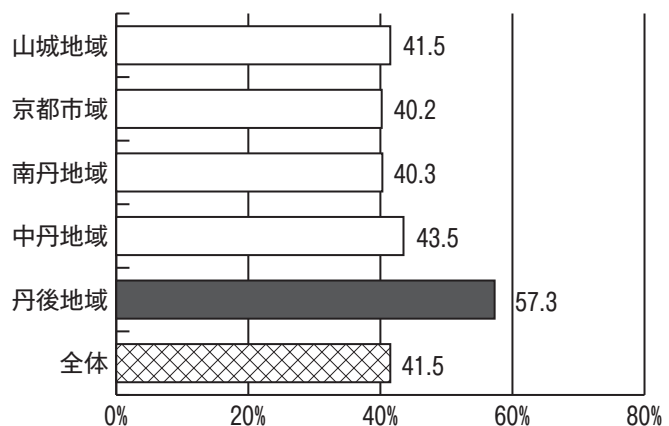
### (1) 居住する地域による差異がみられた項目

「子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合

についての、丹後地域において突出して高い割合（57.3%）を示しています（他の地域においては、40.2～43.5%。平均値は、41.5%）。（図1）

図1  
子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合

■ 全体集計値から15ポイント以上高い



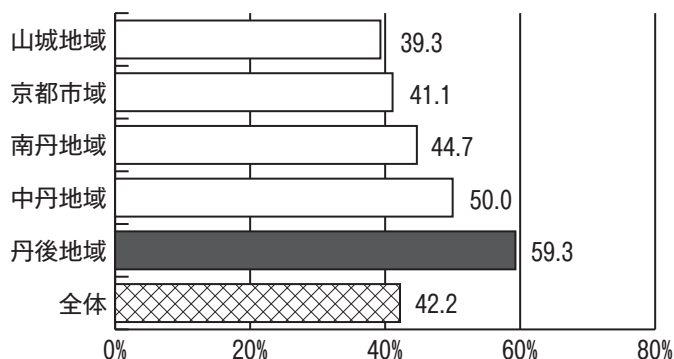
また、「地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合」についても、丹後地域においては極めて高い割合（59.3%）を示しています（他の地域

においては、39.3～50.0%。平均値は、42.2%）。

（図2）

図2  
地域の祭りや伝統行事に参加している人の割合

■ 全体集計値から15ポイント以上高い



一方、南丹・中丹・丹後地域と山城地域・京都市域で顕著な差異がみられた項目は、次のとおりです。

- ① 住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う（図3）
- ② 住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場

や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う（図4）

- ③ 住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う（図5）

図3  
住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思う人の割合

■ 全体集計値から15ポイント以上低い

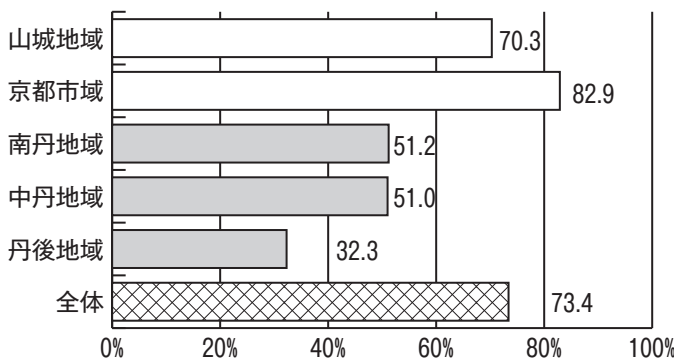


図4  
住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思う人の割合

■ 全体集計値から15ポイント以上低い

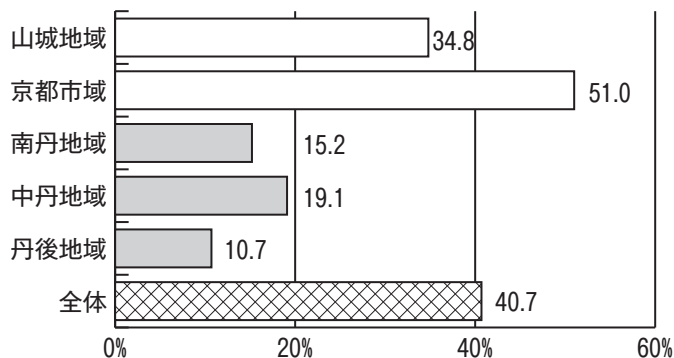
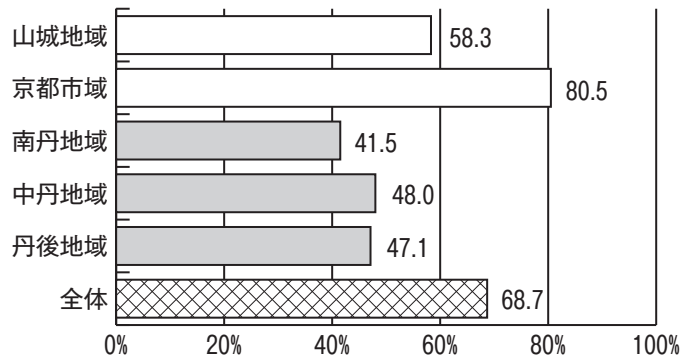


図5

住んでいる地域に、最寄りの診療機関  
またはかかりつけ医へ行くための交通手  
段（電車、バス等）が十分に整っている  
と思う人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い



(2) 年齢による差異がみられた項目

次の項目においては、年齢層が上がるにつれて、その割合に逡増傾向がみられます（最小値は、20歳代又は30歳代）。

- ① 病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる (図6)
- ② 困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる (図7)
- ③ 様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している (図8)

④ 食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる (図9)

また、「仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合」は、20歳代から40歳代までは逡減傾向（64.9～72.8%）にあるものの、50歳代からは高い割合（80.0%）を示し、逡増傾向がみられました。(図10)

図6

病気やけがで困ったときに気軽に相談  
できるかかりつけ医がいる人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上高い  
■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い

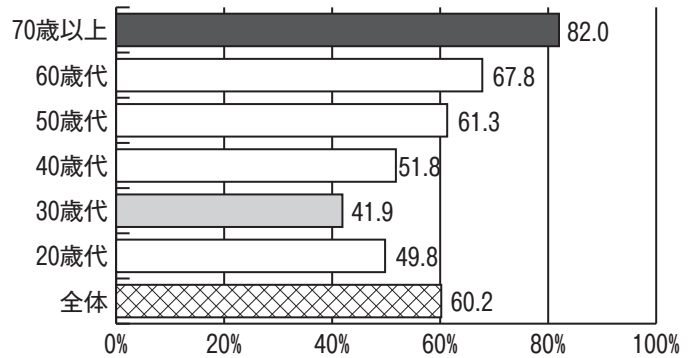


図7

困ったときに気軽に頼れるご近所さん  
がいる人の割合

■ 全体集計値から 15 ポイント以上高い  
■ 全体集計値から 15 ポイント以上低い

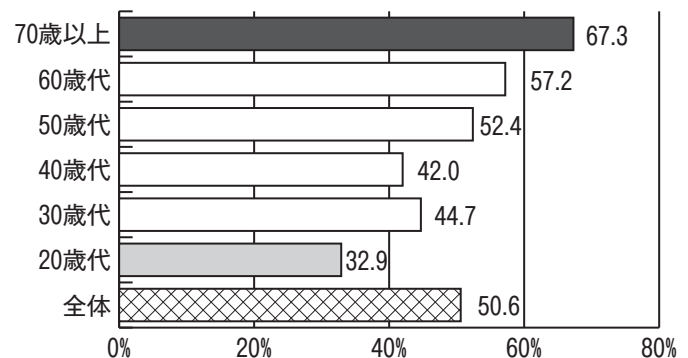




図8  
様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上低い

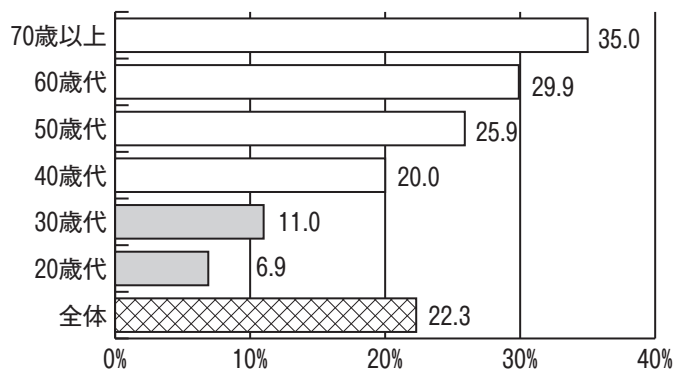


図9  
食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上高い  
全体集計値から 15 ポイント以上低い

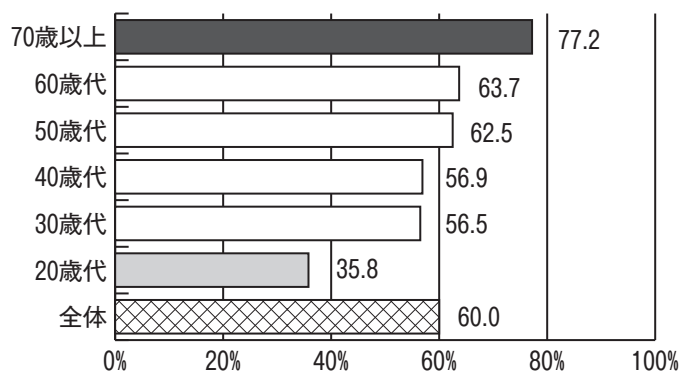
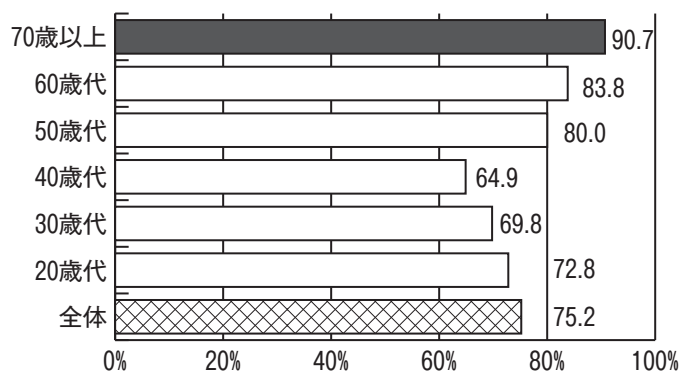


図10  
仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合

全体集計値から 15 ポイント以上高い



#### 4 京都府への定住意向との相関関係が高い項目

京都府への定住意向の有無を尋ねる「これからも京都府に住み続けたいと思うかどうか」という質問項目と高い相関関係がみられた項目は、次のとおりです。

- ① 京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思う
- ② 住んでいる地域について、個性や魅力を感じている

- ③ 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う
- ④ 住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思う
- ⑤ 京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思う

資料 京都指標「京都府民の意識調査」結果（平成 26 年 6 月実施）

「明日の京都」の体系	「府民意識調査」項目	割合		推移	
		○70%以上 ×30%以下		○増 ×減 —横ばい	25年度 (割合)
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	96	○	○	95
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	87	○	○	83
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合	81	○	○	80
	働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思ふ人の割合	62		×	65
	子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思ふ親の割合	89	○	○	88
	子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合	42		×	46
	キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合	44		×	46
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	75	○	×	80
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	74	○	○	72
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思ふ人の割合	69		—	69
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	60		—	60
	障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合	18	×	×	20
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	45		×	48
	家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合	61		×	63
	住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思ふ人の割合	65		×	66
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	60		×	64
	地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合	27	×	○	24
	地域共生の実現	地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合	32		○
食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合		60		○	58
日々の生活の中で、性別や身体状況などによる差別、虐待や誹謗中傷などの人権侵害があると感じていない人の割合		67		×	70
住んでいる地域が、高齢者や障害のある人をはじめ、子ども、成人、妊婦、外国人などすべての人にとって暮らしやすい地域であると思ふ人の割合		60		×	62
様々な地域課題に対応する自治会やNPOの活動などに参画している人の割合		22	×	×	26
府や市町村の実施する府民協働の取組に何らかの形で参画している人の割合		10	×	×	13
同居する家族と夕食を共にしている頻度		92	○	○	90
身の回りに親しい友人・仲間がいる、または、定期的に顔を出す場所がある人の割合		78	○	○	77
困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合		51		○	50
住んでいる地域で、自治会活動などのコミュニティ活動が活発に行われていると思ふ人の割合		57		×	58
京都力の発揮	配偶者が家事を十分に分担していると思ふ既婚者の割合	72	○	×	73
	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	62			
	住んでいる地域に、就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道などの定住に必要な基盤が十分に整っていると思ふ人の割合	73	○	×	77
	仕事を始め社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思ふ人の割合	52		×	56
	京都府が優れたまち並みや景観、自然環境に恵まれていると思ふ人の割合	88	○	○	87
	節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を実践している人の割合	71	○	○	68
	住んでいる地域に、博物館や美術館、劇場や文化ホールなど、美術や音楽、演劇といった芸術文化活動を行うための場、あるいはそれらを鑑賞するための場が十分に整っていると思ふ人の割合	41		—	41
	京都府では歴史的な文化遺産や文化財等が社会全体で守られ、引き継がれていると思ふ人の割合	89	○	○	85
	地域の祭りや伝統行事に参画している人の割合	42		—	42
	着物を着用している人の割合	7	×	×	9
京都力の発揮	京都府では西陣織や丹後ちりめん、京焼・清水焼をはじめとする伝統産業が社会全体で守られ、引き継がれていると思ふ人の割合	62		×	64
	フェイスブックやツイッターなどのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を利用している人の割合	30	×		
	海外に住む友人（海外在住の日本人を含む。）または国内に住む外国人の友人がいる人の割合	13	×	—	13
	将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合	53		×	58
これからも京都府に住み続けたいと思ふ人の割合	91	○	—	91	
全 42 項目		○ 14 項目 (33%) × 7 項目 (16%)		○ 14 項目 (33%) × 20 項目 (47%)	

※調査結果を「京都指標」として利用するために、「そう思う」・「どちらかというと思う」等と回答した人の割合を算出して記載している。

# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 27 年 5 月 1 日現在

5月1日現在の人口は261万73人で、前月に比べ4150人の増加となりました。

内訳をみると、自然動態は619人減少、社会動態は4769人減少となりました。

市町村別にみると、増加は9市2町村、減少は

5市9町、増減なしは1市となりました。

世帯数は、115万9131世帯で、前月に比べ4966世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は15市6町、減少は4町村、増減なしは1町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,610,073	1,250,756	1,359,317	4,150	1,634	2,253	17,945	13,176	1,159,131
京 都 市	1,469,107	697,094	772,013	3,113	943	1,258	11,767	8,339	703,279
北 区	119,567	56,727	62,840	205	74	114	794	549	57,014
上 京 区	83,161	38,527	44,634	316	38	69	978	631	44,824
左 京 区	167,618	81,088	86,530	579	101	157	1,645	1,010	83,379
中 京 区	108,912	50,313	58,599	176	70	94	1,031	831	59,141
東 山 区	39,194	16,546	22,648	82	22	46	377	271	21,066
山 科 区	134,470	63,815	70,655	131	78	125	748	570	59,622
下 京 区	81,388	37,562	43,826	265	58	74	973	692	46,178
南 区	98,941	49,241	49,700	124	76	89	806	669	46,382
右 京 区	203,340	96,371	106,969	298	148	159	1,280	971	94,461
西 京 区	151,609	72,503	79,106	126	100	113	917	778	63,296
伏 見 区	280,907	134,401	146,506	811	178	218	2,218	1,367	127,916
14 市 計	1,009,663	490,715	518,948	1,095	627	869	5,568	4,231	406,226
福 知 山 市	78,082	38,558	39,524	189	73	108	503	279	31,904
舞 鶴 市	84,796	42,644	42,152	512	67	99	1,088	544	35,224
綾 部 市	33,767	16,084	17,683	△ 4	27	37	130	124	14,008
宇 治 市	186,782	90,252	96,530	-	113	149	875	839	75,421
宮 津 市	18,368	8,701	9,667	34	10	25	119	70	8,011
亀 岡 市	90,020	43,691	46,329	△ 56	48	61	295	338	35,232
城 陽 市	77,498	37,245	40,253	△ 105	38	68	236	311	30,612
向 日 市	53,766	25,630	28,136	21	27	30	284	260	21,894
長 岡 京 市	80,466	39,032	41,434	258	60	44	611	369	32,648
八 幡 市	72,898	35,586	37,312	△ 96	26	50	197	269	29,982
京 田 辺 市	71,307	35,309	35,998	180	38	39	411	230	30,258
京 丹 後 市	55,328	26,454	28,874	△ 25	25	65	201	186	21,011
南 丹 市	33,792	16,512	17,280	25	14	44	220	165	13,143
木 津 川 市	72,793	35,017	37,776	162	61	50	398	247	26,878
郡 部 計	131,303	62,947	68,356	△ 58	64	126	610	606	49,626
乙訓郡 大 山 崎 町	15,068	7,274	7,794	35	17	13	111	80	5,992
久世郡 久 御 山 町	15,482	7,576	7,906	△ 12	10	10	84	96	5,960
綴喜郡 井 手 町	8,039	3,907	4,132	△ 16	1	9	18	26	3,130
宇 治 田 原 町	9,391	4,669	4,722	△ 17	3	10	29	39	3,256
相楽郡 笠 置 町	1,384	650	734	△ 4	-	1	2	5	595
和 束 町	4,020	1,884	2,136	△ 10	-	9	11	12	1,515
精 華 町	36,536	17,449	19,087	△ 18	19	14	173	196	13,125
南 山 城 村	2,763	1,295	1,468	△ 6	-	5	9	10	1,132
船井郡 京 丹 波 町	14,417	6,786	7,631	△ 16	5	21	65	65	5,598
与謝郡 伊 根 町	2,139	1,013	1,126	△ 1	-	6	13	8	902
与 謝 野 町	22,064	10,444	11,620	7	9	28	95	69	8,421
(再掲) 丹 後 地 域	97,899	46,612	51,287	15	44	124	428	333	38,345
中 丹 地 域	196,645	97,286	99,359	697	167	244	1,721	947	81,136
南 丹 地 域	138,229	66,989	71,240	△ 47	67	126	580	568	53,973
京 都 市 域	1,469,107	697,094	772,013	3,113	943	1,258	11,767	8,339	703,279
山 城 地 域	708,193	342,775	365,418	372	413	501	3,449	2,989	282,398
(乙訓地域)	149,300	71,936	77,364	314	104	87	1,006	709	60,534
(山城中部地域)	441,397	214,544	226,853	△ 66	229	335	1,850	1,810	178,619
(相楽地域)	117,496	56,295	61,201	124	80	79	593	470	43,245

注1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票並びに外国人登録原票の移動数を基に加減することにより推計したものである。

注2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

注3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 京都市

山城地域

(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

(相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 27年3月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	252,872 円
○対前月比	3.9%の増
○対前年同月比	0.1%の減
きまって支給する給与	241,128 円
○対前月比	0.2%の減
○対前年同月比	1.0%の増
特別に支払われた給与	11,744 円
○対前月差	10,141 円の増
○対前年同月差	2,347 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数	18.0 日
○対前月差	0.1 日の減
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間	139.2 時間
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	1.0%の増
所定外労働時間	10.7 時間
○対前月比	2.9%の増
○対前年同月比	10.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	252,872	241,128	223,456	11,744	321,926	306,544	15,382	176,121	168,420
D 建 設 業	326,740	324,639	295,428	2,101	347,403	345,447	1,956	211,110	208,199
E 製 造 業	311,888	297,080	271,037	14,808	369,705	351,218	18,487	182,462	175,891
F 電気・ガス・熱供給・水道業	544,589	416,857	367,214	127,732	591,909	449,676	142,233	319,300	260,606
G 情報通信業	310,523	309,208	280,799	1,315	337,323	335,483	1,840	249,979	249,850
H 運輸業、郵便業	280,544	257,375	216,615	23,169	311,452	284,922	26,530	174,747	163,084
I 卸売業、小売業	195,671	190,939	181,542	4,732	270,814	263,540	7,274	126,938	124,532
J 金融業、保険業	425,294	330,751	305,558	94,543	519,621	407,429	112,192	315,454	241,464
K 不動産業、物品賃貸業	270,796	252,016	237,236	18,780	344,094	317,685	26,409	180,146	170,801
L 学術研究、専門・技術サービス業	331,135	327,287	301,644	3,848	413,821	410,129	3,692	218,123	214,062
M 宿泊業、飲食サービス業	114,553	111,686	105,381	2,867	153,778	149,024	4,754	84,305	82,894
N 生活関連サービス業、娯楽業	166,369	166,221	159,331	148	221,272	221,272	0	123,652	123,389
O 教育、学習支援業	317,457	306,452	298,479	11,005	374,201	363,201	11,000	253,762	242,752
P 医療、福祉	258,929	250,800	232,503	8,129	352,453	348,723	3,730	227,491	217,884
Q 複合サービス事業	291,887	242,677	234,221	49,210	368,913	300,949	67,964	218,327	187,028
R サービス業(他に分類されないもの)	215,646	209,338	194,077	6,308	266,557	258,765	7,792	149,224	144,850
E09.10 食料品・たばこ	217,544	217,257	195,797	287	295,106	294,651	455	133,140	133,037
E11 繊維工業	222,853	221,303	211,596	1,550	269,879	266,664	3,215	179,075	179,075
E12 木材・木製品	340,349	328,174	294,327	12,175	363,127	350,858	12,269	242,102	230,332
E13 家具・装備品	236,789	236,125	221,734	664	279,039	279,039	0	190,254	188,858
E14 パルプ・紙	229,152	229,152	205,807	0	278,496	278,496	0	139,382	139,382
E15 印刷・同関連業	334,707	287,191	280,738	47,516	388,382	329,725	58,657	175,668	161,164
E16.17 化学、石油・石炭	370,919	344,354	316,431	26,565	438,045	400,670	37,375	219,259	217,119
E18 プラスチック製品	257,569	250,271	236,701	7,298	313,212	305,040	8,172	156,847	151,131
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	285,448	285,448	262,431	0	334,157	334,157	0	127,999	127,999
E22 鉄鋼業	334,091	334,091	275,207	0	351,007	351,007	0	219,599	219,599
E23 非鉄金属製造業	280,499	280,499	244,913	0	302,364	302,364	0	201,209	201,209
E24 金属製品製造業	304,295	256,633	231,117	47,662	335,856	283,286	52,570	206,662	174,184
E25 はん用機械器具	359,853	322,650	285,735	37,203	385,380	348,141	37,239	231,002	193,981
E26 生産用機械器具	362,399	362,092	319,457	307	376,201	375,888	313	242,268	242,009
E27 業務用機械器具	352,282	347,461	317,943	4,821	414,024	408,363	5,661	194,767	192,089
E28 電子・デバイス	396,322	340,684	315,124	55,638	495,468	423,111	72,357	223,371	196,898
E29 電気機械器具	351,219	349,572	314,136	1,647	392,886	391,206	1,680	198,160	196,634
E30 情報通信機械器具	398,749	393,337	358,487	5,412	435,165	429,153	6,012	245,486	242,596
E31 輸送用機械器具	369,747	354,015	316,639	15,732	385,381	368,580	16,801	251,290	243,658
E32.20 その他の製造業	302,107	301,615	288,875	492	402,224	401,700	524	213,445	212,981
I-1 卸売業	300,015	292,518	276,052	7,497	345,170	335,825	9,345	193,384	190,252
I-2 小売業	151,117	147,566	141,187	3,551	212,388	206,741	5,647	113,287	111,030
M75 宿泊業	160,949	151,365	140,804	9,584	213,177	198,473	14,704	114,322	109,308
M S M 一 括 分	98,065	97,586	92,794	479	130,212	129,405	807	74,547	74,307
P83 医療業	311,219	299,870	274,575	11,349	429,747	427,097	2,650	268,119	253,607
P S P 一 括 分	182,704	179,268	171,172	3,436	221,581	216,021	5,560	171,117	168,315
R91 職業紹介・派遣業	206,157	204,975	179,885	1,182	268,075	267,021	1,054	147,912	146,609
R92 その他の事業サービス	179,747	168,823	156,795	10,924	223,194	207,777	15,417	135,771	129,394
R S R 一 括 分	292,145	291,272	276,530	873	322,868	322,061	807	202,207	201,139

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

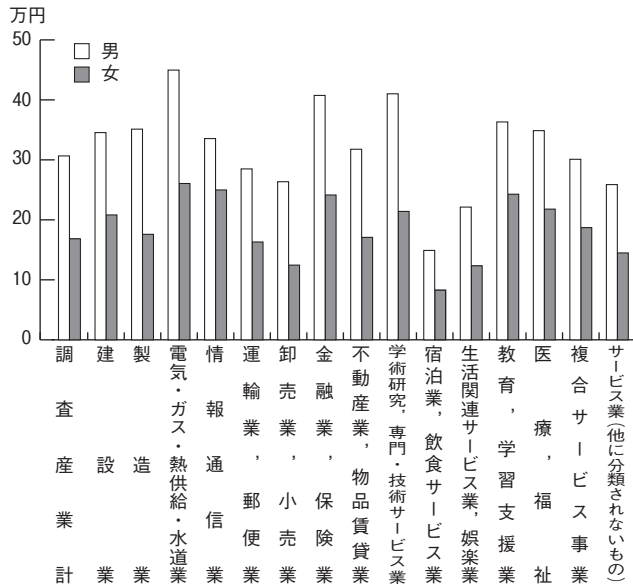
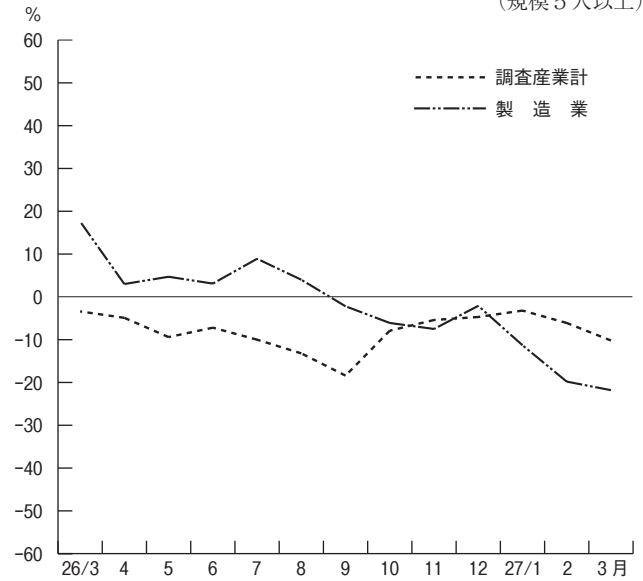


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
7,701	18.0	139.2	128.5	10.7	18.8	156.5	141.1	15.4	17.0	120.0	114.5	5.5	T L	
2,911	21.7	178.3	160.9	17.4	22.0	184.7	164.5	20.2	19.7	142.3	140.8	1.5	D	
6,571	19.1	156.6	143.3	13.3	19.4	165.8	149.3	16.5	18.4	136.0	130.0	6.0	E	
58,694	20.3	161.1	146.2	14.9	20.3	164.8	148.0	16.8	20.0	143.1	137.4	5.7	F	
129	20.3	178.6	156.5	22.1	20.3	181.8	158.1	23.7	20.4	171.3	152.8	18.5	G	
11,663	19.8	179.5	149.1	30.4	20.2	190.5	156.4	34.1	18.2	141.8	124.2	17.6	H	
2,406	17.5	128.5	120.6	7.9	18.8	151.6	138.7	12.9	16.3	107.4	104.1	3.3	I	
73,990	19.6	158.6	144.9	13.7	20.1	168.5	151.0	17.5	19.1	146.9	137.7	9.2	J	
9,345	18.7	151.1	142.6	8.5	20.3	171.1	161.0	10.1	16.7	126.6	120.0	6.6	K	
4,061	19.2	155.9	145.7	10.2	20.3	170.9	157.0	13.9	17.7	135.4	130.3	5.1	L	
1,411	14.7	98.6	93.9	4.7	15.6	117.4	110.2	7.2	14.0	84.1	81.4	2.7	M	
263	16.6	117.8	113.4	4.4	17.5	129.8	123.0	6.8	16.0	108.4	105.9	2.5	N	
11,010	16.6	131.6	117.6	14.0	16.9	137.3	122.4	14.9	16.3	125.2	112.2	13.0	O	
9,607	17.8	130.3	125.0	5.3	17.3	133.4	126.6	6.8	18.0	129.3	124.5	4.8	P	
31,299	20.0	149.0	143.2	5.8	21.7	169.5	161.7	7.8	18.3	129.5	125.6	3.9	Q	
4,374	18.2	140.1	130.4	9.7	18.8	152.5	139.5	13.0	17.6	123.9	118.5	5.4	R	
103	18.2	144.6	131.7	12.9	19.3	164.9	147.2	17.7	17.1	122.5	114.9	7.6	E09,10	
0	18.9	148.4	142.3	6.1	18.2	149.8	141.4	8.4	19.5	147.0	143.1	3.9	E 1 1	
11,770	20.3	176.5	153.7	22.8	20.2	178.9	154.8	24.1	20.8	165.8	148.9	16.9	E 1 2	
1,396	19.7	151.5	143.3	8.2	20.0	155.6	145.2	10.4	19.3	147.1	141.3	5.8	E 1 3	
0	19.4	159.1	140.8	18.3	20.1	179.9	152.2	27.7	18.2	121.2	120.1	1.1	E 1 4	
14,504	18.9	149.8	142.1	7.7	19.1	158.4	149.0	9.4	18.3	124.3	121.7	2.6	E 1 5	
2,140	19.6	158.3	146.4	11.9	20.1	169.1	154.2	14.9	18.3	134.0	128.8	5.2	E16,17	
5,716	19.3	147.8	140.7	7.1	19.3	157.5	147.8	9.7	19.4	130.5	128.0	2.5	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
0	19.3	159.4	150.2	9.2	18.9	155.6	146.6	9.0	20.5	171.4	161.7	9.7	E 2 1	
0	19.7	161.7	141.2	20.5	19.7	162.9	141.8	21.1	19.6	153.6	136.8	16.8	E 2 2	
0	20.4	175.3	157.8	17.5	20.6	180.6	159.8	20.8	19.4	156.1	150.4	5.7	E 2 3	
32,478	19.7	166.8	148.7	18.1	19.8	172.1	151.1	21.0	19.3	150.4	141.4	9.0	E 2 4	
37,021	20.0	176.4	156.9	19.5	20.1	182.1	159.8	22.3	19.2	147.0	142.0	5.0	E 2 5	
259	19.6	167.0	148.9	18.1	19.7	168.8	149.3	19.5	19.4	151.6	145.6	6.0	E 2 6	
2,678	18.5	155.0	142.5	12.5	19.1	164.6	149.9	14.7	17.3	130.5	123.4	7.1	E 2 7	
26,473	18.4	148.3	137.2	11.1	18.8	154.4	140.7	13.7	17.9	137.8	131.2	6.6	E 2 8	
1,526	18.6	158.6	143.7	14.9	18.7	165.3	148.0	17.3	17.9	134.1	127.9	6.2	E 2 9	
2,890	19.7	160.7	146.9	13.8	19.8	162.4	147.5	14.9	19.3	153.5	144.4	9.1	E 3 0	
7,632	19.8	173.7	153.6	20.1	19.9	177.5	156.0	21.5	19.1	144.8	135.4	9.4	E 3 1	
464	20.1	154.6	147.7	6.9	20.4	168.3	157.8	10.5	19.8	142.5	138.8	3.7	E32,20	
3,132	20.0	165.3	152.4	12.9	20.5	173.4	157.4	16.0	18.8	146.0	140.5	5.5	I - 1	
2,257	16.5	112.9	107.1	5.8	17.5	134.5	124.0	10.5	15.8	99.5	96.7	2.8	I - 2	
5,014	17.0	127.4	119.8	7.6	17.4	145.2	134.1	11.1	16.5	111.5	107.1	4.4	M 7 5	
240	13.9	88.3	84.7	3.6	14.9	106.4	100.7	5.7	13.2	75.2	73.1	2.1	M S	
14,512	18.2	134.2	127.8	6.4	17.4	136.2	128.4	7.8	18.4	133.4	127.6	5.8	P 8 3	
2,802	17.3	124.8	120.9	3.9	17.2	128.8	123.6	5.2	17.3	123.6	120.1	3.5	P S	
1,303	17.2	147.4	134.3	13.1	18.7	166.7	146.6	20.1	15.7	129.3	122.8	6.5	R 9 1	
6,377	17.9	129.5	118.8	10.7	18.3	144.6	129.0	15.6	17.6	114.1	108.4	5.7	R 9 2	
1,068	19.6	155.8	150.3	5.5	19.4	156.6	150.1	6.5	20.2	153.7	151.0	2.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

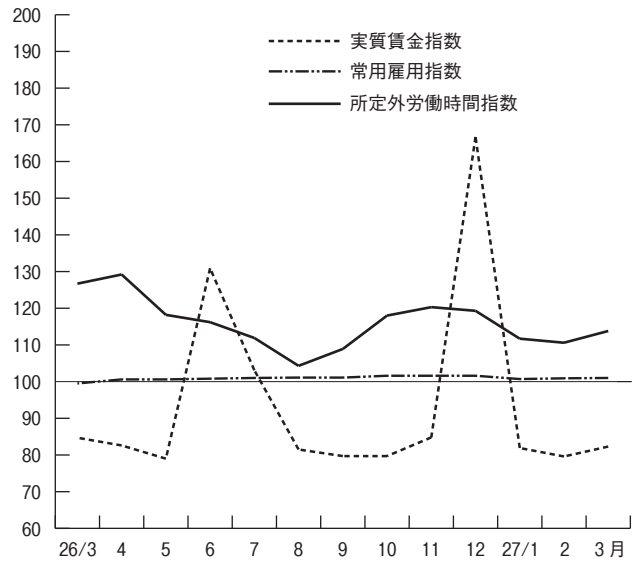
### 3 雇用の動き

常用労働者数…………… 852,793 人  
 ○対前月比 0.1%の増  
 ○対前年同月比 1.5%の増  
 パートタイム労働者比率…………… 36.0%

#### 労働異動

○ 入 職 率 総数 2.0% (前月 1.7%)  
 男 1.6% ( 〃 1.5%)  
 女 2.5% ( 〃 1.9%)  
 ○ 離 職 率 総数 2.4% (前月 1.8%)  
 男 2.4% ( 〃 1.8%)  
 女 2.4% ( 〃 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	852,793	36.0	17,374	20,463	447,959	7,181	10,701	404,834	10,193	9,762		
D 建設業	26,865	4.2	109	208	22,764	53	193	4,101	56	15		
E 製造業	151,339	17.0	1,904	1,828	104,356	914	1,367	46,983	990	461		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,397	8.6	3	51	4,463	3	37	934	0	14		
G 情報通信業	13,922	2.4	7	109	9,642	0	87	4,280	7	22		
H 運輸業、郵便業	49,615	19.5	649	338	38,340	441	315	11,275	208	23		
I 卸売業、小売業	169,109	51.0	3,886	4,586	80,828	1,716	1,967	88,281	2,170	2,619		
J 金融業、保険業	22,852	12.8	79	376	12,299	57	207	10,553	22	169		
K 不動産業、物品賃貸業	11,956	29.8	534	206	6,588	235	99	5,368	299	107		
L 学術研究、専門・技術サービス業	29,119	15.8	312	888	16,715	118	652	12,404	194	236		
M 宿泊業、飲食サービス業	84,047	77.0	4,769	4,428	36,325	1,896	2,283	47,722	2,873	2,145		
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,143	61.2	1,484	1,464	13,433	475	856	17,710	1,009	608		
O 教育、学習支援業	63,895	35.1	483	1,834	33,775	128	875	30,120	355	959		
P 医療、福祉	129,305	34.7	1,816	2,800	32,313	541	1,222	96,992	1,275	1,578		
Q 複合サービス事業	3,525	16.9	54	124	1,753	32	4	1,772	22	120		
R サービス業(他に分類されないもの)	60,704	33.9	1,285	1,223	34,365	572	537	26,339	713	686		
E09.10 食料品・たばこ業	23,142	48.7	676	748	11,969	298	517	11,173	378	231		
E11 繊維工業	12,879	16.2	22	152	6,184	1	114	6,695	21	38		
E12 木材・木製品業	1,407	4.3	0	2	1,142	0	2	265	0	0		
E13 家具・装具業	1,033	16.7	0	6	543	0	0	490	0	6		
E14 パルプ・紙業	4,255	17.4	71	78	2,713	8	78	1,542	63	0		
E15 印刷・同関連業	7,983	10.0	7	4	5,969	7	4	2,014	0	0		
E16.17 化学、石油・石炭業	6,443	15.9	47	32	4,471	30	10	1,972	17	22		
E18 プラスチック製品業	6,491	26.2	80	36	4,195	80	24	2,296	0	12		
E19 ゴム・製品業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品業	3,129	2.0	13	19	2,389	13	19	740	0	0		
E22 鉄鋼業	1,374	5.1	11	13	1,202	11	3	172	0	10		
E23 非鉄金属製造業	2,105	14.3	6	6	1,650	3	3	455	3	3		
E24 金属製品製造業	8,927	13.2	169	23	6,764	160	14	2,163	9	9		
E25 はん用機械器具業	5,297	14.0	9	53	4,416	3	50	881	6	3		
E26 生産用機械器具業	15,747	3.2	67	131	14,114	51	129	1,633	16	2		
E27 業務用機械器具業	11,473	14.9	436	118	8,111	45	79	3,362	391	39		
E28 電子・デバイス業	13,481	9.3	74	117	8,571	36	59	4,910	38	58		
E29 電気機械器具業	9,760	8.1	15	109	7,667	14	97	2,093	1	12		
E30 情報通信機械器具業	2,624	2.9	62	2	2,126	62	2	498	0	0		
E31 輸送用機械器具業	8,608	3.4	114	128	7,599	89	112	1,009	25	16		
E32.20 その他の製造業	4,546	18.2	22	45	2,118	0	45	2,428	22	0		
I-1 卸売業	50,750	14.1	687	598	35,628	300	286	15,122	387	312		
I-2 小売業	118,359	66.8	3,199	3,988	45,200	1,416	1,681	73,159	1,783	2,307		
M75 宿泊業	22,446	60.1	1,673	765	10,508	682	412	11,938	991	353		
M S M 一括分	61,601	83.1	3,096	3,663	25,817	1,214	1,871	35,784	1,882	1,792		
P83 医療業	76,844	29.3	1,019	1,302	20,390	273	551	56,454	746	751		
P S P 一括分	52,461	42.7	797	1,498	11,923	268	671	40,538	529	827		
R91 職業紹介・派遣業	11,531	19.4	304	350	5,599	158	161	5,932	146	189		
R92 その他の事業サービス業	32,510	50.8	848	738	16,318	322	338	16,192	526	400		
R S R 一括分	16,663	10.9	133	135	12,448	92	38	4,215	41	97		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
平成26年3月	86.4	87.2	98.3	101.7	97.6	99.9	97.8	101.4	95.8	99.1
4	86.3	86.6	101.1	102.3	100.3	100.8	103.4	105.7	101.6	104.5
5	83.0	84.7	98.9	101.4	98.7	100.3	98.1	98.0	96.7	96.9
6	137.4	144.8	99.7	102.2	99.4	101.0	103.7	106.6	102.8	106.1
7	108.1	131.1	98.9	101.4	98.7	99.6	102.0	106.9	101.3	106.3
8	85.6	83.8	98.5	100.2	98.5	99.0	95.8	99.4	95.2	98.4
9	84.1	85.1	99.2	100.6	99.0	99.4	97.6	101.9	96.9	100.9
10	83.8	83.9	99.7	101.0	99.4	99.9	100.5	103.7	99.2	103.5
11	88.7	83.7	100.4	101.4	99.8	100.2	100.1	106.6	98.7	106.0
12	174.7	196.1	101.8	101.5	100.9	99.9	99.2	104.3	97.8	103.0
27年1月	85.5	82.2	98.5	98.6	97.9	98.5	92.9	89.9	91.6	89.5
2	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2
3	86.3	85.5	99.3	99.7	99.0	99.5	98.8	98.9	97.7	98.9

注 指数は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがある。

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
平成26年3月	126.7	126.0	99.5	98.6	84.7	85.5	96.4	99.7
4	129.2	118.6	100.6	99.9	82.6	82.9	96.7	97.9
5	118.2	108.9	100.6	99.4	79.0	80.6	94.1	96.5
6	116.2	113.4	100.8	99.6	130.9	137.9	95.0	97.3
7	111.9	114.1	101.0	100.7	103.1	125.1	94.4	96.8
8	104.3	109.7	101.1	100.6	81.5	79.8	93.8	95.4
9	108.9	111.8	101.1	99.7	79.7	80.7	94.0	95.4
10	118.0	105.9	101.6	99.9	79.7	79.8	94.9	96.1
11	120.3	112.5	101.6	99.7	84.8	80.0	96.0	96.9
12	119.3	117.6	101.6	100.4	166.7	187.1	97.1	96.9
27年1月	111.7	94.1	100.7	95.3	81.9	78.7	94.3	94.4
2	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1
3	113.8	98.5	101.0	98.0	82.3	81.6	94.8	95.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(27年3月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	274,536	0.0	314,255	0.1
きまって支給する給与(円)	259,251	0.0	300,906	0.3
所定内給与(円)	239,475	0.2	267,627	0.2
特別に支払われた給与(円)	15,285	0.5	13,349	△5.1
出勤日数(日)	18.8	※0.3	19.7	※0.4
総実労働時間(時間)	146.0	1.5	165.3	1.8
所定内労働時間(時間)	134.6	1.9	148.6	2.1
所定外労働時間(時間)	11.4	△2.4	16.7	△1.8
本月末常用労働者数(千人)	46,864	1.9	7,944	△0.1
パートタイム労働者比率(%)	30.47	※0.82	14.39	※0.37
入職率(%)	1.89	※0.09	1.02	※0.02
離職率(%)	2.51	※0.24	1.18	※0.02

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	277,344 円
○対前月比	4.1%の増
○対前年同月比	1.6%の増
きまって支給する給与……………	265,157 円
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	3.2%の増
特別に支払われた給与……………	12,187 円
○対前月差	10,351 円の増
○対前年同月差	4,460 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.0 日
○対前月差	0.1 日の増
○対前年同月差	0.4 日の増
総実労働時間……………	141.1 時間
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	1.9%の増
所定外労働時間……………	12.3 時間
○対前月比	1.6%の増
○対前年同月比	8.4%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	277,344	265,157	242,724	12,187	346,970	329,811	17,159	192,121	186,020
D 建 設 業	368,020	360,367	307,151	7,653	372,193	365,904	6,289	301,005	271,460
E 製 造 業	338,497	322,876	291,286	15,621	392,199	373,736	18,463	201,510	193,139
F 電気・ガス・熱供給・水道業	610,579	458,532	399,160	152,047	617,228	467,208	150,020	525,865	347,987
G 情報 通 信	309,087	306,701	271,335	2,386	343,648	340,036	3,612	247,475	247,274
H 運輸 業, 郵便 業	277,810	251,301	207,677	26,509	309,960	277,831	32,129	159,220	153,443
I 卸 売 業, 小 売 業	210,655	201,987	188,927	8,668	296,996	284,122	12,874	132,790	127,915
J 金融 業, 保 険 業	371,390	323,373	301,780	48,017	443,233	387,004	56,229	291,316	252,451
K 不動産 業, 物品 賃 貸 業	307,661	258,575	239,159	49,086	378,957	312,748	66,209	215,006	188,173
L 学術研究, 専門・技術サービス業	377,371	373,865	341,185	3,506	450,838	448,202	2,636	240,870	235,747
M 宿泊 業, 飲食 サービス 業	130,549	124,322	114,146	6,227	173,654	163,782	9,872	93,963	90,830
N 生活関連サービス業, 娯楽業	174,288	174,288	164,959	0	248,316	248,316	0	108,206	108,206
O 教育, 学 習 支 援 業	355,879	343,772	335,216	12,107	405,087	391,449	13,638	286,809	276,852
P 医 療, 福 祉	280,980	277,525	255,442	3,455	376,957	372,285	4,672	242,138	239,175
Q 複 合 サービス 事 業	286,372	261,041	250,278	25,331	318,500	298,711	19,789	230,345	195,351
R サービス業(他に分類されないもの)	206,920	202,128	186,142	4,792	260,160	254,660	5,500	145,714	141,736
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	227,744	227,343	202,317	401	296,505	295,875	630	151,188	151,042
E 1 1 織 維 工 業	241,911	241,911	221,167	0	290,070	290,070	0	192,826	192,826
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	400,766	381,804	366,469	18,962	440,913	422,515	18,398	241,810	220,615
E16,17 化学、石油・石炭業	354,626	322,923	293,858	31,703	423,669	376,590	47,079	216,777	215,774
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	243,072	243,072	223,431	0	286,471	286,471	0	149,219	149,219
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	355,855	355,855	325,215	0	368,171	368,171	0	224,941	224,941
E 2 2 鉄 鋼 業	334,091	334,091	275,207	0	351,007	351,007	0	219,599	219,599
E 2 3 非 金 属 製 造 業	306,882	306,882	256,004	0	340,572	340,572	0	186,590	186,590
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	323,472	262,604	230,775	60,868	391,851	313,976	77,875	206,965	175,075
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	402,936	344,165	310,580	58,771	439,668	378,832	60,836	249,252	199,121
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	387,756	387,756	339,338	0	399,089	399,089	0	270,022	270,022
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	373,174	367,717	335,099	5,457	439,566	433,288	6,278	204,740	201,365
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	418,442	356,103	329,267	62,339	507,101	429,694	77,407	241,883	209,552
E 2 9 電 気 機 械 器 具	384,745	382,611	341,739	2,134	409,076	407,041	2,035	256,415	253,761
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	369,747	354,015	316,639	15,732	385,381	368,580	16,801	251,290	243,658
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	327,412	315,417	291,135	11,995	374,890	360,775	14,115	200,937	194,588
I - 2 小 売 業	155,967	148,857	141,053	7,110	222,429	210,742	11,687	119,268	114,686
M 7 5 宿 泊 業	205,464	186,616	168,834	18,848	262,158	236,824	25,334	139,350	128,065
M S M 一 括 分	95,614	95,273	88,643	341	121,019	120,343	676	77,055	76,959
P 8 3 医 療 業	345,585	342,849	310,139	2,736	457,310	454,129	3,181	294,718	292,184
P S P 一 括 分	179,159	174,571	169,235	4,588	217,906	210,283	7,623	166,305	162,724
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	202,943	202,401	175,119	542	264,437	263,772	665	145,451	145,023
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	167,111	159,187	147,275	7,924	201,693	192,024	9,669	131,539	125,409
R S R 一 括 分	337,703	337,528	322,713	175	392,892	392,892	0	216,747	216,190

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分



図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

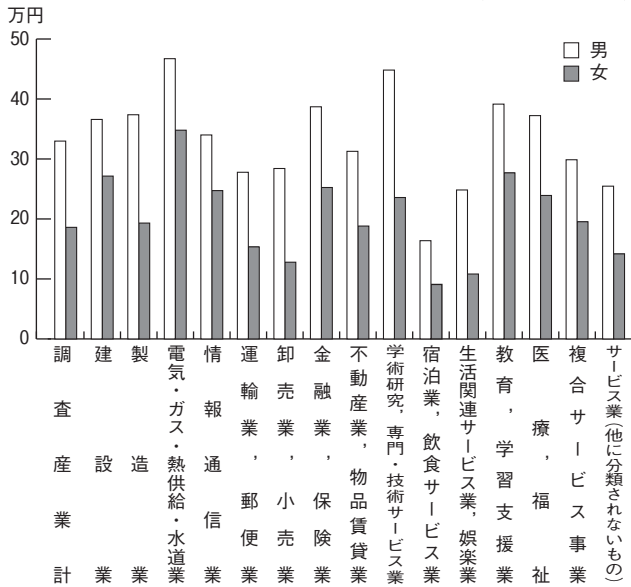
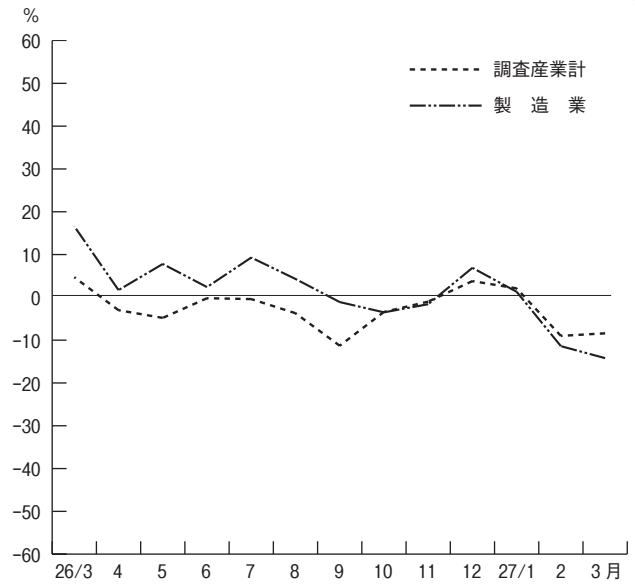


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	
6,101	18.0	141.1	128.8	12.3	18.6	155.3	138.1	17.2	17.2	123.7	117.4	6.3	T L		
29,545	20.4	179.9	151.7	28.2	20.4	181.8	152.1	29.7	19.8	149.2	145.8	3.4	D		
8,371	19.0	158.8	143.1	15.7	19.2	165.7	147.0	18.7	18.4	141.0	133.0	8.0	E		
177,878	20.3	163.3	146.4	16.9	20.3	164.5	147.5	17.0	20.2	148.6	133.5	15.1	F		
201	20.4	175.4	152.3	23.1	20.3	177.8	153.2	24.6	20.6	171.0	150.7	20.3	G		
5,777	19.4	169.1	141.3	27.8	19.7	179.9	147.3	32.6	18.3	129.6	119.4	10.2	H		
4,875	17.6	125.5	115.5	10.0	18.7	148.3	131.3	17.0	16.7	104.8	101.2	3.6	I		
38,865	19.2	158.1	145.8	12.3	19.6	167.8	152.7	15.1	18.8	147.4	138.2	9.2	J		
26,833	19.2	153.0	141.8	11.2	20.1	167.4	154.0	13.4	18.1	134.3	126.0	8.3	K		
5,123	19.1	158.1	146.5	11.6	19.5	165.2	151.3	13.9	18.3	144.7	137.5	7.2	L		
3,133	15.5	105.0	98.3	6.7	16.2	122.2	112.6	9.6	14.8	90.5	86.1	4.4	M		
0	16.0	116.1	110.0	6.1	17.1	131.8	122.6	9.2	15.0	101.9	98.7	3.2	N		
9,957	16.8	139.1	123.9	15.2	17.1	141.8	126.5	15.3	16.5	135.3	120.3	15.0	O		
2,963	17.7	132.9	127.8	5.1	17.5	135.8	128.9	6.9	17.7	131.8	127.4	4.4	P		
34,994	20.6	158.2	151.7	6.5	21.0	163.4	156.9	6.5	20.0	148.9	142.6	6.3	Q		
3,978	17.8	134.4	124.8	9.6	18.4	147.2	134.1	13.1	17.1	119.7	114.1	5.6	R		
146	19.4	154.6	139.5	15.1	19.7	165.8	146.1	19.7	19.2	142.3	132.3	10.0	E09,10		
0	16.2	133.9	121.4	12.5	13.9	124.4	107.5	16.9	18.6	143.6	135.7	7.9	E 1 1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4	
21,195	17.8	165.8	147.6	18.2	18.4	171.7	150.8	20.9	15.6	142.5	134.9	7.6	E 1 5		
1,003	19.6	159.2	145.9	13.3	20.2	171.7	154.5	17.2	18.2	134.1	128.8	5.3	E16,17		
0	19.1	148.1	137.8	10.3	19.0	156.6	143.5	13.1	19.2	129.5	125.4	4.1	E 1 8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
0	18.5	151.4	141.7	9.7	18.5	151.8	142.1	9.7	18.3	146.8	137.1	9.7	E 2 1		
0	19.7	161.7	141.2	20.5	19.7	162.9	141.8	21.1	19.6	153.6	136.8	16.8	E 2 2		
0	19.3	172.5	147.8	24.7	19.7	180.0	150.7	29.3	17.9	145.7	137.3	8.4	E 2 3		
31,890	19.4	170.2	145.7	24.5	19.6	180.7	147.4	33.3	19.0	152.2	142.7	9.5	E 2 4		
50,131	20.2	174.2	159.6	14.6	20.4	179.2	162.7	16.5	19.3	153.6	146.8	6.8	E 2 5		
0	19.3	164.8	145.2	19.6	19.3	166.1	145.5	20.6	19.0	150.8	141.7	9.1	E 2 6		
3,375	18.4	155.4	142.2	13.2	19.0	165.8	150.2	15.6	16.9	129.2	121.9	7.3	E 2 7		
32,331	18.4	148.9	137.3	11.6	18.6	153.1	139.5	13.6	17.8	140.7	133.0	7.7	E 2 8		
2,654	18.3	160.7	143.5	17.2	18.4	163.7	145.1	18.6	17.7	145.0	135.1	9.9	E 2 9		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0	
7,632	19.8	173.7	153.6	20.1	19.9	177.5	156.0	21.5	19.1	144.8	135.4	9.4	E 3 1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
6,349	19.5	161.8	145.0	16.8	20.3	171.9	152.1	19.8	17.4	135.0	126.1	8.9	I - 1		
4,582	16.7	108.3	101.6	6.7	17.1	125.7	111.4	14.3	16.5	98.7	96.2	2.5	I - 2		
11,285	17.5	136.1	124.7	11.4	18.4	155.3	140.7	14.6	16.4	113.8	106.1	7.7	M 7 5		
96	14.5	90.6	86.0	4.6	14.9	102.5	95.9	6.6	14.2	81.8	78.7	3.1	M S		
2,534	18.5	141.7	135.5	6.2	18.1	143.0	134.6	8.4	18.6	141.2	135.9	5.3	P 8 3		
3,581	16.4	119.0	115.7	3.3	16.2	121.7	117.7	4.0	16.4	118.0	115.0	3.0	P S		
428	17.0	147.4	133.2	14.2	18.5	167.0	145.0	22.0	15.5	129.1	122.1	7.0	R 9 1		
6,130	17.6	123.6	113.9	9.7	17.9	136.4	122.8	13.6	17.3	110.4	104.7	5.7	R 9 2		
557	19.5	152.7	149.1	3.6	19.6	155.4	151.2	4.2	19.5	146.7	144.3	2.4	R S		

類は調査産業計に含めて算定している。

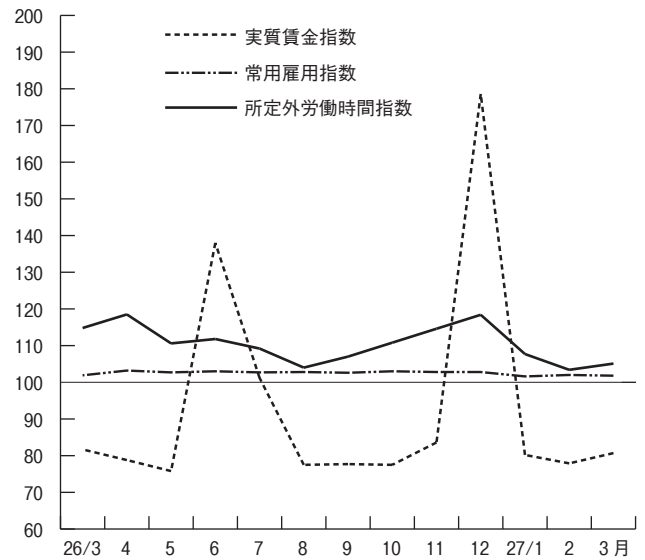
### 3 雇用の動き

常用労働者数…………… 510,949人  
 ○対前月比 0.2%の減  
 ○対前年同月比 0.1%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 33.3%

#### 労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.4%)  
 男 1.3% ( 〃 1.1%)  
 女 1.9% ( 〃 1.7%)  
 ○ 離 職 率 総数 2.4% (前月 1.6%)  
 男 2.3% ( 〃 1.5%)  
 女 2.5% ( 〃 1.7%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	510,949	33.3	8,077	12,256	280,895	3,579	6,502	230,054	4,498	5,754
D 建設業	6,828	3.8	0	57	6,426	0	57	402	0	0
E 製造業	105,584	15.0	1,364	1,603	75,625	558	1,179	29,959	806	424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,263	6.6	3	10	3,953	3	9	310	0	1
G 情報通信業	7,650	0.3	7	109	4,890	0	87	2,760	7	22
H 運輸業、郵便業	38,144	19.3	376	338	29,920	168	315	8,224	208	23
I 卸売業、小売業	82,131	52.9	1,553	2,139	38,933	748	1,051	43,198	805	1,088
J 金融業、保険業	11,397	15.6	79	243	6,021	57	116	5,376	22	127
K 不動産業、物品賃貸業	4,217	18.8	27	37	2,386	17	17	1,831	10	20
L 学術研究、専門・技術サービス業	17,380	16.1	170	826	11,276	118	590	6,104	52	236
M 宿泊業、飲食サービス業	35,086	75.9	1,504	1,661	16,060	602	770	19,026	902	891
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,973	63.6	952	1,000	7,940	349	502	9,033	603	498
O 教育、学習支援業	44,905	30.5	98	1,268	26,219	35	726	18,686	63	542
P 医療、福祉	88,955	31.5	1,084	1,820	25,682	437	542	63,273	647	1,278
Q 複合サービス事業	1,444	6.0	5	9	919	4	4	525	1	5
R サービス業(他に分類されないもの)	45,992	39.8	855	1,136	24,645	483	537	21,347	372	599
E09.10 食料品・たばこ業	16,487	48.3	519	674	8,599	225	480	7,888	294	194
E11 繊維工業	4,672	12.7	22	122	2,342	1	84	2,330	21	38
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	3,354	6.9	7	4	2,678	7	4	676	0	0
E16.17 化学、石油・石炭	5,238	17.4	47	32	3,495	30	10	1,743	17	22
E18 プラスチック製品	4,418	26.1	23	36	3,025	23	24	1,393	0	12
E19 ゴム・製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,160	2.9	13	19	1,974	13	19	186	0	0
E22 鉄鋼業	1,374	5.1	11	13	1,202	11	3	172	0	10
E23 非鉄金属製造業	1,394	21.7	6	6	1,089	3	3	305	3	3
E24 金属製品製造業	3,873	11.4	9	23	2,438	0	14	1,435	9	9
E25 はん用機械器具	3,364	16.7	9	15	2,713	3	12	651	6	3
E26 生産用機械器具	12,136	2.9	32	131	11,059	16	129	1,077	16	2
E27 業務用機械器具	9,084	12.0	383	98	6,391	14	59	2,693	369	39
E28 電子・デバイス	12,022	4.0	59	117	8,011	36	59	4,011	23	58
E29 電気機械器具	7,523	2.3	15	109	6,322	14	97	1,201	1	12
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	8,608	3.4	114	128	7,599	89	112	1,009	25	16
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸売業	26,333	15.1	385	303	19,136	197	157	7,197	188	146
I-2 小売業	55,798	70.7	1,168	1,836	19,797	551	894	36,001	617	942
M75 宿泊業	11,063	47.6	382	622	5,940	108	269	5,123	274	353
M S M 一括分	24,023	88.9	1,122	1,039	10,120	494	501	13,903	628	538
P83 医療業	54,565	20.5	725	892	17,130	273	207	37,435	452	685
P S P 一括分	34,390	49.0	359	928	8,552	164	335	25,838	195	593
R91 職業紹介・派遣業	10,591	19.5	304	350	5,127	158	161	5,464	146	189
R92 その他の事業サービス	26,867	55.8	507	738	13,674	322	338	13,193	185	400
R S R 一括分	8,534	14.6	44	48	5,844	3	38	2,690	41	10

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
平成26年3月	83.3	87.2	96.7	103.8	96.5	102.5	94.4	101.2	92.7	99.4
4	82.3	86.6	99.0	104.1	98.4	102.9	100.0	105.0	98.4	104.1
5	79.7	85.0	97.1	104.0	97.3	103.1	95.5	98.3	94.1	97.3
6	144.9	157.8	98.1	103.9	98.2	103.0	100.2	105.9	99.1	105.4
7	106.1	137.0	97.9	103.8	98.1	102.1	100.0	107.5	99.2	106.7
8	81.4	83.4	98.6	103.6	99.0	102.3	95.3	99.4	94.5	98.3
9	82.0	86.7	99.0	104.2	98.8	102.9	95.0	100.8	93.9	99.5
10	81.5	84.9	99.0	104.4	98.9	103.1	98.9	103.9	97.8	103.4
11	87.4	84.3	100.6	104.6	100.0	103.2	98.3	106.7	96.9	105.9
12	187.2	219.4	102.8	105.2	101.8	103.2	97.9	104.6	96.0	102.7
27年1月	83.7	82.4	99.4	101.8	98.9	101.5	92.0	92.1	90.6	91.2
2	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1
3	84.6	85.8	99.8	102.7	100.1	102.6	96.2	99.1	95.4	98.9

注 指数は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがある。

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
平成26年3月	114.8	118.1	101.9	99.1	81.7	85.5	94.8	101.8
4	118.5	112.9	103.2	100.6	78.8	82.9	94.7	99.6
5	110.6	108.4	102.7	99.9	75.8	80.9	92.4	99.0
6	111.8	109.7	103.0	100.2	138.0	150.3	93.4	99.0
7	109.2	114.2	102.7	99.2	101.2	130.7	93.4	99.0
8	104.0	109.7	102.8	99.1	77.5	79.4	93.9	98.7
9	107.0	112.9	102.6	98.1	77.7	82.2	93.8	98.8
10	110.8	107.7	103.0	98.2	77.5	80.8	94.2	99.3
11	114.6	114.2	102.8	97.9	83.6	80.6	96.2	100.0
12	118.4	121.3	102.8	98.5	178.6	209.4	98.1	100.4
27年1月	107.7	100.0	101.6	92.0	80.2	78.9	95.2	97.5
2	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8
3	105.1	101.3	101.8	95.2	80.7	81.9	95.2	98.0

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(27年3月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	307,364	0.1	335,401	0.1
きまって支給する給与(円)	288,223	0.2	319,776	0.4
所定内給与(円)	262,869	0.4	281,325	0.3
特別に支払われた給与(円)	19,141	0.3	15,625	△1.3
出勤日数(日)	19.0	※0.5	19.6	※0.5
総実労働時間(時間)	150.4	2.2	167.0	1.9
所定内労働時間(時間)	137.1	2.6	148.8	2.7
所定外労働時間(時間)	13.3	△1.9	18.2	△3.0
本月末常用労働者数(千人)	27,084	0.6	5,937	△0.7
パートタイム労働者比率(%)	25.59	※0.96	11.45	※0.87
入職率(%)	1.57	※0.01	0.92	※0.09
離職率(%)	2.36	※0.20	1.13	※0.07

注 ※は差を示す。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	345,243	327,405	301,191	17,838	88,755	87,838	85,343	917
E 製 造 業	352,583	334,908	304,463	17,675	111,493	110,804	106,436	689
I 卸売業, 小売業	315,267	306,630	289,091	8,637	81,556	80,550	78,921	1,006
P 医療, 福祉	338,850	327,113	300,078	11,737	109,071	107,708	105,795	1,363

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	171.4	155.9	15.5	14.0	82.0	79.8	2.2
E 製 造 業	19.4	165.4	150.2	15.2	17.4	113.2	109.4	3.8
I 卸売業, 小売業	20.4	173.9	159.6	14.3	14.8	85.3	83.5	1.8
P 医療, 福祉	20.1	159.8	152.1	7.7	13.5	75.4	74.4	1.0

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	545,903	5,533	7,060	306,890	11,841	13,403
E 製 造 業	125,607	998	1,383	25,732	906	445
I 卸売業, 小売業	82,891	1,306	1,011	86,218	2,580	3,575
P 医療, 福祉	84,394	784	1,295	44,911	1,032	1,505

## 全国平均(27年3月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	353,200	0.6	95,398	0.6
きまって支給する給与 (円)	331,745	0.6	94,162	0.6
所 定 内 給 与 (円)	304,730	0.7	90,870	0.7
特別に支払われた給与 (円)	21,455	1.3	1,236	5.4
出 勤 日 数 (日)	20.4	※ 0.5	15.3	※ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	171.1	2.3	88.7	△ 0.3
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.0	2.6	85.9	0.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.1	△ 1.6	2.8	△ 10.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,584	0.6	14,281	4.6
入 職 率 (%)	1.18	※ 0.00	3.49	※ 0.22
離 職 率 (%)	1.70	※ 0.16	4.35	※ 0.36

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	367,829	350,076	318,022	17,753	96,656	95,585	92,363	1,071
E 製 造 業	375,665	357,488	321,526	18,177	126,017	125,011	118,412	1,006
I 卸売業, 小売業	350,741	334,496	308,475	16,245	87,199	85,208	83,570	1,991
P 医療, 福祉	356,821	352,179	321,214	4,642	116,845	115,960	113,098	885

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.7	168.9	151.9	17.0	14.5	85.7	82.8	2.9
E 製 造 業	19.0	164.3	146.9	17.4	18.5	126.8	121.0	5.8
I 卸売業, 小売業	19.6	168.6	150.1	18.5	15.9	87.4	85.0	2.4
P 医療, 福祉	19.9	158.4	151.6	6.8	12.8	77.7	76.3	1.4

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	340,935	3,242	4,992	170,014	4,835	7,264
E 製 造 業	89,788	812	1,195	15,796	552	408
I 卸売業, 小売業	38,697	662	493	43,434	891	1,646
P 医療, 福祉	60,951	586	868	28,004	498	952

## 全国平均（27年3月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	377,221	0.6	104,912	0.8
きまって支給する給与 (円)	352,027	0.5	103,315	0.8
所 定 内 給 与 (円)	319,487	0.7	98,787	0.9
特別に支払われた給与 (円)	25,194	1.2	1,597	△ 2.9
出 勤 日 数 (日)	20.0	※ 0.5	15.9	※ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.0	2.9	93.9	0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.3	3.3	90.2	0.8
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.7	△ 0.6	3.7	△ 7.5
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,153	△ 0.7	6,931	4.5
入 職 率 (%)	1.11	※△ 0.03	2.91	※ 0.08
離 職 率 (%)	1.73	※ 0.16	4.21	※ 0.27

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年 5 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 104.7 前月比 0.3%の上昇 前年同月比 0.3%の上昇 —  
 — 生鮮食品を除く総合は 104.0 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.1%の下落 —

## 概況

1 総合指数 104.7 となり、前月比は 0.3%上昇、前年同月比は 0.3%上昇しました。前年同月比は平成 25 年 6 月以降 24 ヶ月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 104.0 となり、前月比は 0.1%上昇、前年同月比は 0.1%下落しました。

### 3 前月からの動き

(上昇したもの)

食料 0.7%、教養娯楽 1.1%、  
交通・通信 0.2%

(下落したもの)

家具・家事用品△ 0.6%、光熱・水道△ 0.2%、  
被服及び履物△ 0.1%

### 4 前年同月との比較

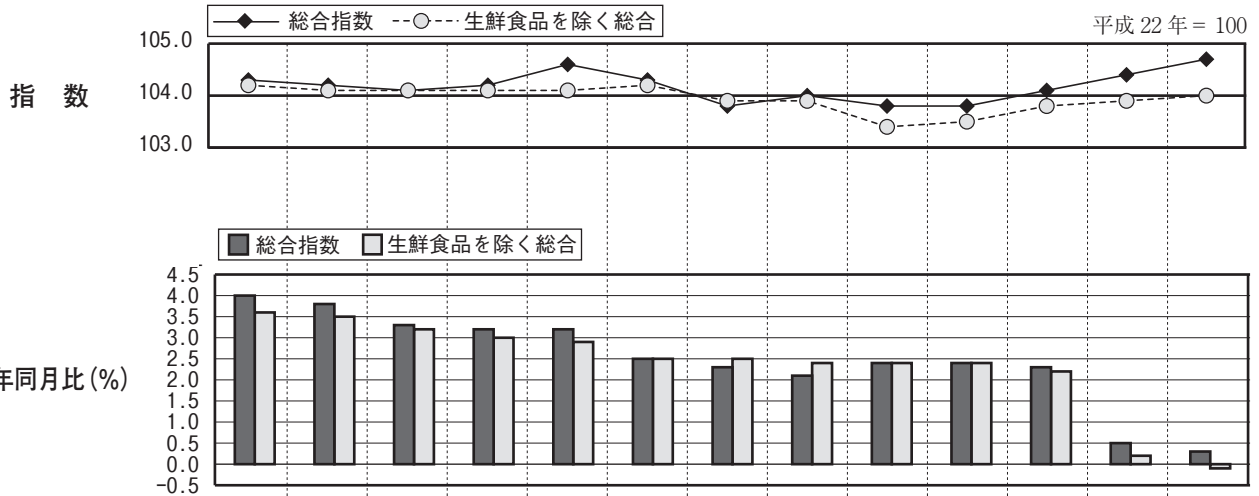
(上昇したもの)

食料 1.8%、被服及び履物 1.5%、教育 0.9%、  
住居 0.1%、保健医療 0.3%

(下落したもの)

交通・通信△ 1.5%、光熱・水道△ 1.1%、  
家具・家事用品△ 1.5%、教養娯楽△ 0.2%

### 5 総合指数の推移



年 月	平成 26 年								平成 27 年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合指数	104.3	104.2	104.1	104.2	104.6	104.3	103.8	104.0	103.8	103.8	104.1	104.4	104.7
前月比 (%)	0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.4	△ 0.3	△ 0.4	0.2	△ 0.2	0.0	0.3	0.3	0.3
前年同月比 (%)	4.0	3.8	3.3	3.2	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	2.3	0.5	0.3
生鮮食品を除く総合指数	104.2	104.1	104.1	104.1	104.1	104.2	103.9	103.9	103.4	103.5	103.8	103.9	104.0
前月比 (%)	0.5	0.0	△ 0.1	0.0	0.1	0.1	△ 0.3	0.1	△ 0.5	0.1	0.2	0.1	0.1
前年同月比 (%)	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2	0.2	△ 0.1

27 年 5 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

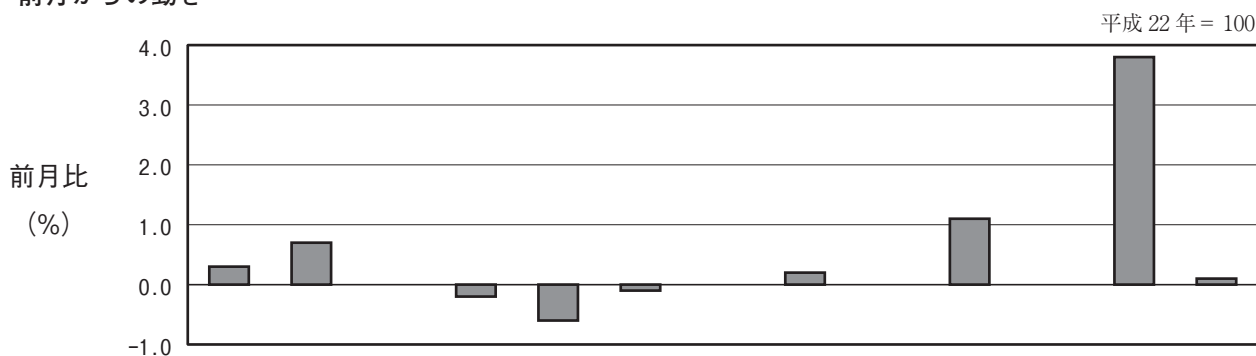
(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度 (総合指数の上昇率に対する影響度) の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	104.7	107.0	100.5	121.8	93.2	107.3	100.6	103.8	101.9	99.5	110.2	119.1	104.0
前月比 (%)	0.3	0.7	0.0	△0.2	△0.6	△0.1	0.0	0.2	0.0	1.1	0.0	3.8	0.1
寄与度	-	19.18	△0.13	△1.23	△1.66	△0.59	0.00	2.08	0.00	12.02	△0.31	17.54	11.83

今月の生鮮食品

生鮮魚介	0.4%	(値上がり) ぶりなど (値下がり) かれいなど
生鮮野菜	6.1%	(値上がり) キャベツ、ねぎ、じゃがいもなど (値下がり) きゅうり、レタス、ブロッコリーなど
生鮮果物	4.3%	(値上がり) すいか(出回り)、メロン(出回り)、りんご(ふじ) など

上昇した主なもの

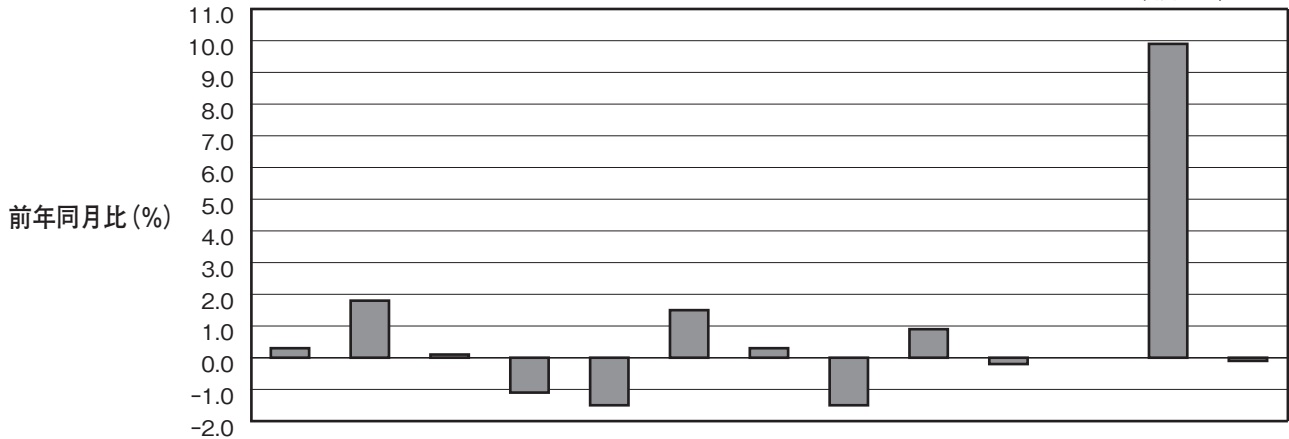
(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	6.1% キャベツ、ねぎ、じゃがいもなど
	調理食品	2.5% うなぎかば焼き、ぎょうざ、調理パンなど
	生鮮果物(再掲)	4.3% すいか(出回り)、メロン(出回り)、りんご(ふじ) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	4.3% テレビなど
	教養娯楽サービス	0.8% 外国パック旅行など
	教養娯楽用品	1.0% トレーニングパンツなど
交通・通信	自動車等関係費	0.4% ガソリンなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家事用消耗品	△2.8% ポリ袋、洗濯用洗剤など
光熱・水道	ガス代	△1.7% 都市ガス代

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	生食を除く総合
指数	104.7	107.0	100.5	121.8	93.2	107.3	100.6	103.8	101.9	99.5	110.2	119.1	104.0
前年同月比 (%)	0.3	1.8	0.1	△1.1	△1.5	1.5	0.3	△1.5	0.9	△0.2	0.0	9.9	△0.1
寄与度	-	48.40	2.76	△8.94	△4.03	6.10	1.26	△16.14	3.90	△2.39	△0.24	43.52	△12.83

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)	増減率	品目
食料	生鮮野菜	18.3%	キャベツ、はくさい、ねぎなど	
	調理食品	4.2%	うなぎかば焼き、調理パン、すし(弁当)など	
	外食	1.3%	牛どん、ぎょうざ(外食)など	
被服及び履物	履物類	6.4%	婦人靴、運動靴など	
	洋服	2.0%	婦人スーツ(春夏物、普通品)など	
	下着類	3.2%	男子パジャマなど	
教育	授業料等	0.8%	公立高校授業料など	
	補習教育	1.2%	補習教育(中学校)など	
住居	設備修繕・維持	2.5%	給湯機、火災保険料など	
保健医療	保健医療サービス	0.8%	診療代など	

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)	増減率	品目
交通・通信	自動車等関係費	△2.6%	ガソリン、カーナビゲーションなど	
	通信	△1.6%	携帯電話通信料など	
光熱・水道	他の光熱	△18.8%	灯油	
	電気代	△0.6%	電気代	
	ガス代	△0.7%	都市ガス代など	
家具・家事用品	家事雑貨	△2.6%	フライパンなど	
	家事用消耗品	△2.1%	洗濯用洗剤、ポリ袋など	
	家庭用耐久財	△1.9%	ガステーブルなど	
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△3.2%	パソコンなど	
	教養娯楽用品	△1.1%	切り花(バラ)など	



第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 27年5月			京都市 (確報) 27年4月			全国 (確報) 27年4月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	104.7	0.3	0.3	104.4	0.3	0.5	103.7	0.4	0.6
食料	107.0	0.7	1.8	106.2	0.7	1.6	106.5	1.0	2.7
穀類	100.1	0.6	△ 6.1	99.6	△ 1.1	△ 7.1	99.0	0.0	△ 3.1
魚介類	116.4	0.2	2.3	116.2	0.7	2.5	115.5	0.1	3.7
肉類	103.5	△ 2.5	△ 3.4	106.1	△ 1.3	△ 1.0	111.8	0.5	5.5
乳卵類	105.6	0.6	1.2	104.9	1.8	0.7	106.3	2.4	1.7
野菜・海藻	110.5	4.0	11.4	106.2	5.4	6.8	108.8	6.5	9.1
果物	126.2	4.3	5.7	121.0	△ 2.4	7.8	118.7	△ 1.9	8.5
油脂・調味料	101.2	△ 1.4	△ 1.1	102.7	1.8	△ 2.0	101.1	0.6	△ 0.8
菓子類	103.6	△ 0.9	2.3	104.6	0.4	4.7	105.8	0.3	3.6
調理食品	114.1	2.5	4.2	111.4	△ 0.1	3.7	108.5	0.9	3.0
飲料	99.6	1.4	1.7	98.1	0.8	1.0	98.7	0.2	△ 0.7
酒類	100.2	△ 0.3	△ 1.2	100.5	0.3	△ 0.5	98.8	0.2	△ 1.2
外食	105.0	0.0	1.3	105.0	0.5	1.4	104.9	0.4	1.3
住居	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	99.1	0.0	0.0
家賃	100.2	0.0	△ 0.1	100.3	0.0	△ 0.1	98.4	0.0	△ 0.3
設備修繕・維持	102.5	0.2	2.5	102.3	0.0	2.4	104.0	0.0	1.6
光熱	121.8	△ 0.2	△ 1.1	121.9	△ 0.2	3.1	119.4	△ 0.2	2.2
水道	129.4	0.8	△ 0.6	128.4	△ 0.7	3.5	129.0	△ 0.5	5.3
電気代	122.8	△ 1.7	△ 0.7	125.0	0.4	5.3	118.5	0.0	3.6
ガス代	114.4	0.0	△ 18.8	114.4	0.0	△ 18.8	109.2	△ 0.4	△ 21.6
他の光熱	107.7	0.0	0.0	107.7	0.0	2.9	104.7	0.1	3.4
上下水道料	93.2	△ 0.6	△ 1.5	93.8	0.3	△ 0.7	95.1	1.4	△ 0.3
家具・家事用品	78.0	0.7	△ 1.9	77.5	2.6	△ 3.4	80.5	4.2	△ 3.1
家庭用耐久財	89.8	0.4	△ 0.9	89.4	△ 1.7	1.6	96.6	0.1	2.0
室内装備品	107.3	0.0	4.5	107.3	1.3	4.5	106.5	1.4	2.1
寝具類	103.9	△ 0.3	△ 2.6	104.2	△ 1.3	△ 0.9	107.7	0.3	2.2
家事雑貨	98.8	△ 2.8	△ 2.1	101.6	△ 0.5	0.1	100.0	0.1	△ 0.5
家事用消耗品	102.7	0.0	△ 0.4	102.7	△ 0.4	△ 0.3	100.9	△ 0.5	△ 0.7
家事サービス	107.3	△ 0.1	1.5	107.4	2.9	2.1	105.5	2.3	1.8
被服及び履物	105.4	0.2	2.0	105.1	0.7	2.1	105.4	0.2	1.6
衣料	109.2	0.0	1.3	109.2	0.0	1.3	103.6	0.1	△ 1.4
和服	105.2	0.3	2.0	104.9	0.7	2.2	105.5	0.2	1.8
洋服	109.9	△ 1.0	△ 0.5	111.0	7.6	0.6	108.0	7.4	2.2
シャツ・セーター・下着類	111.7	△ 1.6	△ 1.8	113.5	11.1	0.3	109.2	11.0	2.4
下着類	105.3	0.6	3.2	104.6	△ 0.7	1.4	105.4	0.1	1.8
履物類	114.7	0.0	6.4	114.7	1.6	6.7	102.6	0.7	2.8
他の被服類	96.5	0.6	△ 1.9	96.0	1.2	0.9	101.5	0.3	1.1
被服関連サービス	106.6	0.4	1.0	106.2	0.0	0.6	105.2	0.0	0.5
保健医療	100.6	0.0	0.3	100.6	0.4	0.3	99.9	0.6	0.2
医薬品・健康保持用摂取品	100.1	△ 0.8	△ 0.3	100.9	0.8	0.9	97.7	0.9	△ 0.3
保健医療用品・器具	97.9	1.1	△ 0.4	96.9	△ 0.7	△ 1.7	97.9	0.0	△ 0.6
保健医療サービス	102.0	0.0	0.8	102.0	0.7	0.8	101.9	0.6	0.7
交通・通信	103.8	0.2	△ 1.5	103.6	0.3	△ 1.4	103.6	△ 0.1	△ 2.4
交通	107.2	0.0	0.7	107.1	△ 0.4	0.7	108.3	△ 0.9	1.6
自動車等関係費	105.5	0.4	△ 2.6	105.1	0.5	△ 2.8	104.5	△ 0.2	△ 4.0
通信	98.9	0.0	△ 1.6	98.9	0.6	△ 0.9	99.2	0.7	△ 0.9
教育	101.9	0.0	0.9	101.9	0.6	0.9	102.6	1.1	1.5
授業料等	100.5	0.0	0.8	100.5	0.8	0.8	101.2	1.8	1.9
教科書・学習参考教材	110.1	0.0	1.5	110.1	1.5	1.5	109.9	1.4	1.4
補習教育	104.6	0.0	1.2	104.6	0.3	1.2	105.0	△ 0.6	0.6
教養娯楽	99.5	1.1	△ 0.2	98.4	△ 1.5	△ 1.2	97.5	△ 0.2	△ 0.1
教養娯楽用耐久財	72.2	4.3	△ 3.2	69.2	△ 1.4	△ 4.2	63.2	0.3	△ 3.5
教養娯楽用品	102.1	1.0	△ 1.1	101.0	△ 0.4	△ 2.2	103.9	△ 0.3	0.7
書籍・他の印刷物	104.3	0.1	0.6	104.2	0.0	0.5	104.4	0.0	0.5
教養娯楽サービス	105.6	0.8	0.5	104.7	△ 2.1	△ 0.8	103.2	△ 0.2	0.1
諸雑費	110.2	0.0	0.0	110.2	1.1	0.1	109.6	0.4	0.3
理美容サービス	102.9	0.0	0.5	102.9	0.0	0.5	102.2	0.3	0.4
理美容用品	98.5	△ 0.1	△ 0.5	98.5	2.8	△ 0.3	101.9	2.7	1.2
身の回り用品	113.6	△ 0.2	△ 4.1	113.8	△ 0.7	△ 3.5	115.2	0.3	1.8
たばこ	131.6	0.0	0.0	131.6	0.0	0.0	131.6	0.0	0.0
他の諸雑費	116.0	0.0	2.0	116.0	1.9	2.0	111.8	△ 0.8	△ 0.7
生鮮食品	119.1	3.8	9.9	114.7	3.5	7.3	115.3	3.3	9.2
生鮮魚介	122.5	0.4	2.1	122.1	0.6	2.5	116.8	△ 0.3	3.7
生鮮野菜	113.3	6.1	18.3	106.8	8.9	10.7	112.3	9.8	14.0
生鮮果物	127.6	4.3	6.3	122.3	△ 2.1	8.6	118.9	△ 2.1	8.6
生鮮食品を除く総合	104.0	0.1	△ 0.1	103.9	0.1	0.2	103.3	0.3	0.3
生鮮食品を除く食料	104.7	0.1	0.2	104.6	0.1	0.5	104.9	0.5	1.5
持家の帰属家賃を除く総合	105.5	0.3	0.4	105.2	0.4	0.7	104.7	0.5	0.8
持家の帰属家賃を除く住居	101.1	0.0	0.9	101.1	0.1	0.6	100.8	0.0	0.6
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	△ 0.2	△ 0.2	100.3	0.1	△ 0.5	98.1	0.0	△ 0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	104.8	0.1	△ 0.1	104.7	0.2	0.3	104.2	0.3	0.4
エネルギー	123.2	0.0	△ 3.4	123.2	0.1	0.2	118.0	△ 0.5	△ 3.4
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	101.9	0.2	0.1	101.7	0.2	0.1	101.0	0.3	0.4
教育関係費	102.3	0.0	1.1	102.3	0.8	1.1	102.9	1.0	1.5
教養娯楽関係費	99.8	1.0	△ 0.2	98.8	△ 1.4	△ 1.1	98.0	△ 0.3	0.1
情報通信関係費	99.0	0.0	△ 1.6	99.0	0.0	△ 1.0	99.6	0.0	△ 1.0

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△ 0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年5月	104.3	0.5	4.0	105.1	0.5	6.3	100.3	0.0	0.1	123.1	4.1	9.2
6	104.2	△ 0.1	3.8	104.9	△ 0.2	6.2	100.3	△ 0.1	0.1	123.4	0.2	8.0
7	104.1	△ 0.2	3.3	104.2	△ 0.6	4.9	100.3	0.0	0.2	123.2	△ 0.2	6.9
8	104.2	0.2	3.2	104.8	0.6	5.4	100.3	0.0	0.2	122.9	△ 0.3	5.1
9	104.6	0.4	3.2	106.2	1.4	5.3	100.3	0.0	0.2	122.5	△ 0.3	4.6
10	104.3	△ 0.3	2.5	104.9	△ 1.3	3.7	100.3	0.0	0.2	122.1	△ 0.4	4.2
11	103.8	△ 0.4	2.3	104.2	△ 0.7	2.7	100.3	0.0	0.2	121.6	△ 0.4	4.3
12	104.0	0.2	2.1	104.8	0.6	2.4	100.3	0.0	△ 0.1	121.5	△ 0.1	4.6
平成27年1	103.8	△ 0.2	2.4	105.9	1.0	3.6	100.4	0.2	0.1	120.8	△ 0.6	4.4
2	103.8	0.0	2.4	105.8	△ 0.1	3.7	100.5	0.0	0.1	121.4	0.5	4.8
3	104.1	0.3	2.3	105.5	△ 0.3	3.4	100.5	0.0	0.5	122.2	0.6	4.7
4	104.4	0.3	0.5	106.2	0.7	1.6	100.5	0.0	0.1	121.9	△ 0.2	3.1
5P	104.7	0.3	0.3	107.0	0.7	1.8	100.5	0.0	0.1	121.8	△ 0.2	△ 1.1

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
25	90.5		△ 1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年5月	94.6	0.1	4.2	105.8	0.5	2.4	100.3	0.0	1.8	105.4	0.3	3.3
6	94.5	△ 0.1	3.4	105.3	△ 0.5	2.2	100.0	△ 0.3	1.5	105.2	△ 0.1	3.2
7	93.7	△ 0.8	2.9	101.9	△ 3.2	1.1	100.1	0.1	1.4	105.8	0.5	3.3
8	92.0	△ 1.9	1.7	100.0	△ 1.9	0.8	99.9	△ 0.2	1.5	105.9	0.1	2.6
9	92.1	0.1	1.9	107.5	7.5	1.9	99.9	0.0	1.5	105.1	△ 0.7	2.1
10	93.2	1.3	2.6	108.4	0.8	3.1	100.1	0.2	1.3	105.5	0.3	2.7
11	92.7	△ 0.6	1.6	109.0	0.6	4.1	99.9	△ 0.2	1.5	104.8	△ 0.7	2.2
12	92.0	△ 0.7	1.8	108.0	△ 1.0	3.4	99.7	△ 0.3	1.4	104.6	△ 0.2	2.0
平成27年1	94.2	2.4	2.9	101.0	△ 6.5	4.4	99.9	0.2	1.7	103.6	△ 1.0	1.1
2	93.9	△ 0.4	3.6	101.4	0.4	3.6	99.9	0.0	1.7	102.7	△ 0.8	0.5
3	93.5	△ 0.4	1.6	104.4	3.1	2.4	100.2	0.3	2.1	103.2	0.5	0.7
4	93.8	0.3	△ 0.7	107.4	2.9	2.1	100.6	0.4	0.3	103.6	0.3	△ 1.4
5P	93.2	△ 0.6	△ 1.5	107.3	△ 0.1	1.5	100.6	0.0	0.3	103.8	0.2	△ 1.5

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
25	99.1		0.3	95.4		△ 0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年5月	101.0	0.0	1.8	99.7	0.1	4.1	110.2	0.1	6.1	104.2	0.5	3.6
6	101.0	0.0	1.8	99.8	0.1	4.6	109.9	△ 0.3	5.8	104.1	0.0	3.5
7	101.0	0.0	1.8	100.9	1.1	4.5	109.9	0.1	5.1	104.1	△ 0.1	3.2
8	101.0	0.0	1.8	102.8	1.9	5.3	109.0	△ 0.9	4.1	104.1	0.0	3.0
9	101.0	0.0	1.8	100.8	△ 2.0	5.1	109.1	0.1	4.5	104.1	0.1	2.9
10	101.0	0.0	1.8	100.3	△ 0.4	3.7	109.2	0.1	2.1	104.2	0.1	2.5
11	101.0	0.0	1.8	99.2	△ 1.1	3.8	108.8	△ 0.3	2.3	103.9	△ 0.3	2.5
12	101.0	0.0	1.8	100.1	0.9	4.1	109.0	0.2	2.3	103.9	0.1	2.4
平成27年1	101.0	0.0	1.8	98.3	△ 1.8	3.4	109.0	△ 0.1	2.1	103.4	△ 0.5	2.4
2	101.0	0.0	1.8	98.8	0.5	3.4	109.1	0.1	2.3	103.5	0.1	2.4
3	101.2	0.3	1.2	99.9	1.1	4.0	109.0	0.0	1.7	103.8	0.2	2.2
4	101.9	0.6	0.9	98.4	△ 1.5	△ 1.2	110.2	1.1	0.1	103.9	0.1	0.2
5P	101.9	0.0	0.9	99.5	1.1	△ 0.2	110.2	0.0	0.0	104.0	0.1	△ 0.1

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年			平成27年			平成26年 5月
	5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	4月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	104.7	0.3	0.3	104.4	0.3	0.5	104.3
財	106.4	0.5	0.2	105.8	0.7	0.7	106.2
生鮮食品を除く財	105.2	0.3	△0.6	104.9	0.5	0.2	105.9
農水畜産物	110.9	1.4	2.7	109.3	1.4	1.8	108.0
生鮮商品	112.9	1.5	4.8	111.2	1.6	3.8	107.7
他の農水畜産物	93.6	0.1	△15.0	93.5	△0.7	△14.7	110.1
米類	93.3	0.1	△15.5	93.3	△0.8	△15.1	110.4
工業製品	102.0	0.4	△0.3	101.6	0.7	△0.2	102.3
食料工業製品	105.4	0.6	1.3	104.8	0.3	1.3	104.1
繊維製品	106.2	0.1	0.9	106.1	2.8	1.3	105.3
石油製品	110.7	0.8	△12.9	109.9	1.7	△13.3	127.1
他の工業製品	96.1	0.3	△0.8	95.8	0.4	△0.7	96.8
電気・都市ガス・水道	124.7	△0.2	△0.5	124.9	△0.2	4.0	125.4
出版物	104.6	0.1	0.6	104.5	0.1	0.5	103.9
サービス	103.1	0.1	0.4	103.0	△0.1	0.4	102.7
持家の帰属家賃を除くサービス	104.5	0.2	0.7	104.3	△0.1	0.6	103.7
公共サービス	105.8	0.0	1.2	105.8	0.5	1.4	104.5
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	△0.4	△0.1	100.6	0.4	△0.8	100.3
家事関連サービス	110.7	0.0	1.7	110.7	0.0	2.2	108.8
医療・福祉関連サービス	103.9	0.0	2.1	103.9	2.1	2.1	101.7
運輸・通信関連サービス	107.2	0.0	0.7	107.2	△0.3	1.0	106.5
教育関連サービス	93.5	0.0	7.3	93.5	7.3	7.3	87.2
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	0.0	101.5	0.0	0.0	101.5
一般サービス	102.3	0.2	0.2	102.1	△0.2	0.0	102.1
外食	105.0	0.0	1.3	105.0	0.5	1.4	103.6
民営家賃	100.1	0.0	△0.3	100.1	△0.1	△0.2	100.3
民営家賃（木造）	100.6	0.0	△0.2	100.6	0.0	△0.2	100.8
民営家賃（非木造）	99.9	0.0	△0.3	100.0	△0.1	△0.2	100.2
持家の帰属家賃	100.3	0.0	△0.1	100.3	0.0	△0.1	100.4
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.5	0.0	△0.4	98.5	0.0	△0.2	98.9
他のサービス	103.8	0.4	0.2	103.4	△0.8	△0.3	103.6
家事関連サービス	104.3	0.2	0.7	104.1	0.0	0.5	103.6
医療・福祉関連サービス	103.5	0.0	2.0	103.5	1.1	2.0	101.4
教育関連サービス	102.2	0.0	0.6	102.2	0.3	0.6	101.5
通信・教養娯楽関連サービス	104.4	0.7	△0.5	103.7	△1.8	△1.4	104.9
<< 別掲 >>							
耐久消費財	83.0	1.6	△0.9	81.7	0.5	△1.5	83.7
半耐久消費財	106.3	0.1	0.0	106.1	1.5	0.6	106.2
非耐久消費財	109.7	0.5	0.3	109.2	0.5	1.0	109.4
公共料金	112.4	△0.1	0.6	112.5	0.2	2.3	111.7

小売物価統計調査報告 平成 27 年 5 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	27年5月	27年4月	26年5月	費目	品目名(単位)	27年5月	27年4月	26年5月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食料	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,017	2,026	2,300	雑費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,618	1,618	1,993
	食パン (1kg)	439	431	460		水道料 (1か月・20m <sup>3</sup> )	2,959	2,959	2,959
	即席めん (カップ入り)	150	150	141		電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	68,393	64,829	71,155
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	365	365	368		ルームエアコン (壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	217,672	212,938	215,905
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	509	522	535		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	59,092	59,092	63,301
	ぶり (切り身・100g)	296	269	293		カーペット (ガ・サ100を除く化学繊維100・140×200程度)	13,908	13,908	13,942
	えび (輸入・冷凍・100g)	351	355	319		布団 (敷きふとん・敷き・綿100・巻きたて・150×200・固たて・100)	8,372	8,372	8,089
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	167	174	163		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	499	499	450
	たらこ (並・100g)	415	415	419		なべ (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	1,058	1,094	…
	かまぼこ (蒸し・100g)	122	122	120		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,109	1,008
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	200	196	187		トイレトペーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	286	286	268
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	863	916	902		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	288	302	332
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	220	220	…		振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	279,192	279,192	294,963
	鶏肉 (もも肉・100g)	131	137	149		背広服 (夏物・シグマ上下・半裏又は背抜き・毛100・百貨店ブランド)	68,040	68,040	69,120
	ハム (ロース・100g)	205	200	201		スカート (春夏物・化学繊維100)	10,868	10,868	11,049
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	190	188	192		男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上化繊混用)	1,520	1,645	1,677
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	377	375	369		女児スカート (キレット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,611	1,557	1,587
	鶏卵 (L・10個入り)	235	233	225		スポーツシャツ (半袖・ポリエステル・綿100又は綿とポリエステル混用)	2,133	2,943	3,018
	キャベツ (1kg)	317	216	162		婦人Tシャツ (半袖・綿100)	1,447	1,537	1,167
	ほうれんそう (1kg)	986	900	848		男子靴 (短靴・黒・牛革)	14,958	14,958	16,817
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,307	930	920		婦人靴 (ハンプス・牛革)	10,627	10,627	9,581
	じゃがいも (1kg)	446	315	353		男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	519	519	460
	たまねぎ (1kg)	262	240	250		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	943	943	…
	きゅうり (1kg)	458	669	450		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	994
	トマト (1kg)	705	702	587		紙おむつ (乳幼児用・6ヶ月・L・42～44枚入り・10枚あたり)	311	306	309
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	310	310	324		眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	…
	豆腐 (木綿・1kg)	231	235	250		タクシー代 (初乗運賃)	616	616	616
キムチ (はくさい・1kg)	931	916	890	自転車 (26型・3段変速)	36,843	36,843	37,625		
りんご (ふじ・1kg)	609	514	583	自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	148	146	168		
メロン (ネット系・1kg)	884	…	789	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
いちご (1kg)	1,614	1,588	1,518	私立高校授業料 (年額)	531,621	531,621	550,086		
バナナ (フィリピン産・1kg)	238	240	247	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	795,443	795,443	801,338		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	289	304	304	学習参考書 (英国数の平均)	1,539	1,539	…		
しょう油 (濃口・1L入り)	222	240	251	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	27,000		
みそ (カップ・750g入り)	348	343	369	テレビ (液晶TV型・新製品・2動作・LEDバックライト付)	53,603	49,175	54,160		
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あざきあん入り・100g)	68	68	68	パソコン (ノート型)	150,725	162,842	159,420		
ケーキ (いちごショート・1個)	421	421	…	O A 用紙 (北・用紙・A4・白・64g/m <sup>2</sup> ・500枚)	339	339	329		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	240	242	…	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,884	7,452	7,653		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	652	590	…	切り花 (さく・輪もの)	190	188	197		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,469	1,331	1,345	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライ付・袋入り・2kg)	1,992	1,992	2,033		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	175	176	166	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	365	365	384	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	17,345	17,345	19,441		
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	847	739	723	月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	7,201		
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200mL)	96	88	96	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,100	1,106	…	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔女性)	3,556	3,556	3,394		
カレーライス	728	728	752	ヘアークット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,382		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	シャンプー (詰め替え用・袋・340～400mL入り・1000mL)	1,355	1,381	…		
コーヒー (外食)	415	415	401	化粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,267	1,267	1,215		
ビール (外食・500mL入り)	581	581	556	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	16,677	16,791	18,284		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	5,401	5,298	5,412	腕時計 (男性用・オメガ・太陽電池・770g・ステンレス)	41,040	41,040	41,040		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1㎡)	14,100	14,100	14,100						

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

## 家計調査報告 平成27年3月速報

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	27年3月（速報値）			26年3月		25年平均 実 数	全国27年3月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	38	-	-	41	-	41	3,941	* 3,965
世 帯 人 員（人）	3.40	-	-	3.48	-	3.50	3.38	* 3.41
有 業 人 員（人）	1.57	-	-	1.96	-	1.84	1.72	* 1.67
世 帯 主 の 年 齢（歳）	49.3	-	-	52.1	-	50.8	49.0	* 47.9
実 収 入	488,860円	100.0%	△ 7.1%	526,217円	100.0%	569,996円	449,243円	2.5%
経 常 収 入	478,770	97.9	△ 7.6	518,408	98.5	562,436	432,319	1.2
勤 め 先 収 入	470,050	96.2	△ 7.6	508,513	96.6	542,054	423,605	0.9
世 帯 主 収 入	409,570	83.8	△ 2.8	421,345	80.1	446,065	360,234	0.3
（うち男）	376,547	77.0	△ 9.7	416,877	79.2	419,289	345,427	0.1
定 期 収 入	406,998	83.3	0.2	406,160	77.2	374,841	349,458	0.8
臨 時 収 入・賞 与	2,572	0.5	△ 83.1	15,185	2.9	71,223	10,775	△ 13.7
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	55,226	11.3	△ 26.1	74,727	14.2	89,566	54,785	2.6
（うち女）	55,226	11.3	△ 26.1	74,727	14.2	76,597	54,421	3.1
他 の 世 帯 員 収 入	5,254	1.1	△ 57.8	12,441	2.4	6,423	8,586	16.3
事 業・内 職 収 入	3,295	0.7	43.4	2,297	0.4	2,123	2,978	14.9
他 の 経 常 収 入	5,425	1.1	△ 28.6	7,599	1.4	18,259	5,736	19.4
特 別 収 入	10,090	2.1	29.2	7,809	1.5	7,560	16,924	54.6
実収入以外の受取（繰入金を除く）	440,688	-	△ 7.2	474,869	-	448,054	496,564	3.5
実 支 出	463,749	-	△ 11.5	524,290	-	472,532	436,603	△ 5.9
消 費 支 出	364,794	100.0	△ 16.5	436,805	100.0	363,184	351,974	△ 8.5
食 料	84,598	23.2	△ 13.9	98,204	22.5	88,925	75,061	0.1
穀 類	7,981	2.2	△ 10.8	8,947	2.0	8,052	6,390	△ 9.4
魚 介 類	5,475	1.5	△ 14.7	6,422	1.5	6,046	5,381	1.4
肉 類	8,801	2.4	△ 11.4	9,938	2.3	9,219	7,613	7.5
乳 卵 類	3,765	1.0	△ 10.7	4,214	1.0	4,276	3,613	0.4
野 菜・海 藻	9,845	2.7	△ 6.4	10,516	2.4	10,404	7,920	2.6
果 物	2,508	0.7	△ 16.7	3,009	0.7	2,940	2,301	10.4
油 脂・調 味 料	3,916	1.1	△ 18.8	4,824	1.1	3,939	3,460	△ 11.2
菓 子 類	6,340	1.7	△ 14.9	7,452	1.7	6,554	6,328	4.3
調 理 食 品	9,960	2.7	△ 1.1	10,072	2.3	10,358	9,046	5.2
飲 料	4,157	1.1	△ 25.8	5,606	1.3	4,793	4,204	△ 5.2
酒 類	3,526	1.0	△ 22.6	4,555	1.0	3,666	3,078	△ 16.4
外 食	18,325	5.0	△ 19.1	22,649	5.2	18,679	15,726	1.9
住 居	8,564	2.3	△ 55.8	19,363	4.4	16,174	19,263	△ 22.0
家 賃 地 代	7,118	2.0	△ 54.1	15,518	3.6	14,242	13,069	6.3
設 備 修 繕・維 持	1,446	0.4	△ 62.4	3,845	0.9	1,932	6,194	△ 50.0
光 熱・水 道	32,111	8.8	5.5	30,435	7.0	24,712	30,062	0.8
電 気 代	13,551	3.7	△ 3.0	13,963	3.2	10,363	14,210	2.1
ガ ス 代	13,848	3.8	34.1	10,325	2.4	7,657	8,277	2.1
他 の 光 熱	261	0.1	△ 75.5	1,067	0.2	357	1,951	△ 27.7
上 下 水 道 料	4,451	1.2	△ 12.4	5,081	1.2	6,335	5,624	10.4
家 具・家 事 用 品	11,167	3.1	△ 22.7	14,454	3.3	11,103	11,636	△ 35.0
家 庭 用 耐 久 財	2,871	0.8	△ 53.8	6,211	1.4	4,067	3,897	△ 48.6
室 内 装 備・装 飾 品	1,274	0.3	607.8	180	0.0	501	756	△ 30.8
寝 具 類	609	0.2	△ 71.6	2,142	0.5	543	1,168	△ 28.8
家 事 雑 貨	2,583	0.7	25.1	2,065	0.5	2,278	2,549	△ 12.9
家 事 用 消 耗 品	3,447	0.9	3.1	3,342	0.8	2,916	2,680	△ 30.0
家 事 サ ー ビ ス	384	0.1	△ 25.1	513	0.1	798	586	△ 30.7

注1 \*印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	27年3月（速報値）			26年3月		25年平均 実数	全国27年3月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増加率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増加率
被服及び履物	16,761円	4.6%	△10.0%	18,620円	4.3%	15,565円	16,886円	△8.1%
和服	0	0.0	-	0	0.0	187	143	101.4
洋服	8,066	2.2	△10.6	9,021	2.1	6,324	8,380	△4.8
シャツ・セーター類	1,937	0.5	△3.4	2,005	0.5	3,144	2,798	△1.0
下着類	736	0.2	△31.1	1,068	0.2	998	894	△26.7
生地・糸類	130	0.0	319.4	31	0.0	209	160	△15.3
他の被服	1,356	0.4	△16.4	1,622	0.4	1,456	1,033	△23.0
履物類	2,736	0.8	△15.2	3,226	0.7	2,418	2,679	△3.7
被服関連サービス	1,799	0.5	9.2	1,647	0.4	829	799	△30.4
保健医療	12,056	3.3	△18.0	14,711	3.4	12,874	11,090	△21.1
医薬品	2,483	0.7	△25.6	3,337	0.8	2,289	2,221	△6.4
健康保持用摂取品	614	0.2	102.6	303	0.1	1,010	859	△1.0
保健医療用品・器具	1,687	0.5	△46.6	3,160	0.7	2,306	2,370	△45.0
保健医療サービス	7,273	2.0	△8.1	7,911	1.8	7,270	5,640	△13.3
交通・通信	38,161	10.5	△63.2	103,591	23.7	59,186	60,027	△16.1
交通	9,397	2.6	△42.2	16,266	3.7	12,465	7,558	△17.4
自動車等関係費	16,864	4.6	△75.4	68,457	15.7	31,705	35,898	△23.2
通信	11,900	3.3	△36.9	18,868	4.3	15,016	16,571	5.8
教育	38,481	10.5	328.2	8,986	2.1	34,588	20,074	0.8
授業料等	10,530	2.9	162.6	4,010	0.9	27,150	12,670	△6.8
教科書・学習参考教材	2,460	0.7	△13.7	2,852	0.7	583	1,480	23.5
補習教育	25,491	7.0	1,100.7	2,123	0.5	6,856	5,924	15.6
教養娯楽	39,841	10.9	△24.7	52,910	12.1	35,192	32,171	△12.6
教養娯楽用耐久財	706	0.2	△87.8	5,784	1.3	3,621	2,634	△55.1
教養娯楽用品	8,689	2.4	△23.1	11,305	2.6	7,793	6,794	△17.2
書籍・他の印刷物	3,928	1.1	△17.7	4,771	1.1	4,080	3,736	△1.5
教養娯楽サービス	26,518	7.3	△14.6	31,050	7.1	19,698	19,006	0.3
その他の消費支出	83,055	22.8	10.0	75,532	17.3	64,864	75,704	△1.2
諸雑費	30,657	8.4	△6.2	32,666	7.5	23,497	27,721	△9.9
こづかい	12,121	3.3	△40.4	20,341	4.7	17,334	14,107	2.5
交際費	32,899	9.0	148.0	13,267	3.0	18,112	22,112	8.8
仕送り金	7,377	2.0	△20.3	9,258	2.1	5,922	11,765	0.2
非消費支出	98,956	-	13.1	87,485	-	109,347	84,629	6.5
勤労所得税	17,839	-	15.4	15,456	-	22,009	11,590	△3.0
他の税	28,422	-	24.5	22,830	-	28,932	23,029	15.6
社会保険料	51,880	-	5.5	49,197	-	58,366	49,923	5.0
他の非消費支出	814	-	-	0	-	41	88	100.0
実支出以外の支払（繰越金を除く）	474,567	-	△2.7	487,897	-	551,616	517,836	10.5
現物総額	5,650	-	54.9	3,648	-	5,541	5,308	△11.0
可処分所得	389,904	-	△11.1	438,732	-	460,649	364,614	1.7
黒字	25,110	-	-	1,927	-	97,465	12,640	-
金融資産純増	27,401	-	-	39,984	-	80,115	△5,086	-
貯蓄純増	26,686	-	-	38,883	-	77,067	△5,711	-
有価証券純購入	715	-	-	1,101	-	3,048	625	-
土地家屋借金純減	31,751	-	-	23,515	-	33,338	△32,187	-
分割・一括払購入借入金純減	△21,388	-	-	△52,572	-	△10,530	△16,945	-
平均消費性向	93.6%	-	-	99.6%	-	78.8%	96.5	*80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	6.8%	-	-	8.9%	-	16.7%	△1.6	*11.3%
エンゲル係数	23.2%	-	-	22.5%	-	24.5%	21.3	*23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 27年4月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

4月は西陣全体の出荷数量が206,350㎡、出荷金額で1,927,783千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が3.1%減、出荷金額では2.9%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が8.0%減、なごや帯が12.2%減などとなり、全体では5.2%減となりました。

着尺では、紋御召が0.8%減、緋・縞・無地が2.8%減、盛夏物が4.7%増などとなり、全体では5.3%減となりました。

帯と着尺以外に出荷数量は、ネクタイ地が56.3%増、金襴が7.4%減、室内装飾用織物が4.5%増などとなり、全体では0.9%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
平成26年11月	187,707	1,808,178	92,551	1,374,111	16,874	112,644	78,282	321,423
12	192,742	1,806,616	97,166	1,387,246	17,262	105,768	78,314	313,602
平成27年1月	178,685	1,668,331	97,714	1,260,918	15,875	97,662	65,096	309,751
2	181,569	1,665,774	92,017	1,241,184	16,479	100,322	73,073	324,268
3	r 216,994	r 1,773,572	r 101,106	r 1,294,457	r 18,477	r 119,454	97,411	359,661
4	206,350	1,927,783	105,085	1,431,960	17,602	121,488	83,663	374,335

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	絹交織	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
総 計	数量 (㎡)	206,350	△ 4.9	△ 3.1	104,860	54,436	1,793	39,613	847	4,801
	金額 (千円)	1,927,783	8.7	△ 2.9	1,633,358	193,927	7,678	76,645	1,650	14,525
帯 の 部	数量 (本)	50,797	2.9	△ 5.2	24,485	26,312	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,431,960	10.6	△ 6.5	1,307,024	124,936	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,822	△ 4.6	△ 5.3	3,217	584	-	-	21	-
	金額 (千円)	121,488	1.7	2.2	106,114	15,182	-	-	192	-
その他の部	数量 (㎡)	83,663	△ 14.1	△ 0.9	27,287	9,419	1,793	39,613	750	4,801
	金額 (千円)	374,335	4.1	12.2	220,220	53,809	7,678	76,645	1,458	14,525

### 〔西陣の品種別内訳〕

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	緞なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	255	32,491	2,886	600	121	271	14,173	
金 額 (千 円)	26,760	1,258,668	51,265	42,976	21,292	2,963	28,036	
前 月 比 (%)	△ 47.2	4.4	△ 11.3	50.8	30.1	△ 11.1	3.3	
	△ 41.2	11.7	14.6	69.6	△ 18.0	△ 9.2	24.6	
前 年 同 月 比 (%)	93.2	△ 8.0	△ 12.2	38.9	△ 49.4	△ 28.9	2.6	
	4.1	△ 8.3	3.8	84.1	△ 35.5	△ 34.4	22.8	

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,294	1,092	1,156	6	46	2	181	40	
金 額 (千 円)	48,920	32,410	34,633	385	690	99	2,930	1,241	
前 月 比 (%)	△ 10.8	△ 24.0	55.0	-	39.4	△ 60.0	△ 34.2	△ 13.0	
	1.9	△ 19.4	43.6	-	40.2	△ 51.7	△ 34.3	△ 12.6	
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.8	△ 2.8	4.7	-	△ 53.5	△ 33.3	△ 47.4	△ 18.4	
	8.5	△ 5.5	15.4	-	△ 66.0	△ 42.8	△ 47.3	△ 17.9	

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	3	2	52,264	36,665	20,788	369	963	13,855
金 額 (千 円)	131	49	58,170	233,185	38,647	1,107	2,088	41,138
前 月 比 (%)	△ 70.0	△ 33.3	35.8	△ 6.8	1.1	△ 45.4	147.6	△ 51.0
前 年 同 月 比 (%)	△ 69.0	△ 53.8	47.4	3.9	6.6	△ 45.4	147.4	△ 27.4
前 年 同 月 比 (%)	50.0	△ 60.0	56.3	△ 7.4	4.5	19.8	94.9	△ 18.6
前 年 同 月 比 (%)	101.5	△ 66.7	49.6	6.7	5.5	19.5	95.3	9.8

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。  
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

4月は丹後全体の出荷数量が310,230㎡、出荷金額で417,184千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が9.4%減、出荷金額で6.9%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は8.5%減、出荷金額も7.1%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地16.8%減、綸子が2.2%減、紋意匠が7.9%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が11.8%減、全体では10.6%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
平成26年11月	327,373	458,822	206,925	182,034	347,361	120,448	111,461
12	307,110	426,567	187,161	166,247	319,898	119,949	106,669
平成27年1月	230,082	314,329	139,974	122,062	236,656	90,108	77,673
2	359,172	473,928	202,934	177,239	342,993	156,238	130,935
3	304,669	411,545	178,849	158,003	301,832	125,820	109,713
4	310,230	417,184	179,365	158,735	303,079	130,865	114,105

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	310,230	1.8	△ 9.4	195,264	-	66,685	48,281	-	-
	金額 (千円)	417,184	1.4	△ 6.9	348,200	-	42,354	26,630	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	37,290	0.3	△ 8.5	36,536	-	368	386	-	-
	金額 (千円)	303,079	0.4	△ 7.1	301,124	-	1,063	892	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	130,865	4.0	△ 10.6	19,526	-	64,915	46,424	-	-
	金額 (千円)	114,105	4.0	△ 6.3	47,076	-	41,291	25,738	-	-



〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	143	5,480	314	7,371	15,800	1,024	324
金 額 (千 円)	1,074	37,976	3,627	57,640	134,417	15,375	4,865
前 月 比 (%)	△ 21.9	△ 2.6	△ 8.7	1.5	0.9	18.7	△ 14.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 21.8	△ 2.6	△ 8.7	1.7	0.6	18.7	△ 14.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 60.2	△ 16.8	26.6	△ 2.2	△ 7.9	4.8	△ 17.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 60.2	△ 16.8	26.6	0.5	△ 7.9	4.8	△ 17.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,292	268	985	4,289	122,731	8,134
金 額 (千 円)	11,938	2,786	6,826	26,555	106,498	7,607
前 月 比 (%)	7.0	△ 10.7	△ 4.3	△ 1.0	1.8	54.0
前 年 同 月 比 (%)	7.0	△ 10.7	△ 4.3	△ 2.1	2.6	29.4
前 年 同 月 比 (%)	5.6	1.9	△ 20.6	△ 10.2	△ 11.8	12.2
前 年 同 月 比 (%)	5.6	1.9	△ 20.6	△ 7.3	△ 7.1	6.9

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 27年4月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成25年月平均	6,592	1,962	X	364	X	X
26	6,534	2,004	X	251	X	X
平成26年11月	6,545	2,001	X	X	X	X
12	6,458	2,102	X	272	X	X
平成27年1月	6,174	1,795	X	233	X	X
2	6,419	1,849	X	X	X	X
3	6,715	2,174	X	248	X	X
4	6,796	2,176	X	X	X	X
前月比(%)	1.2	0.1	X	X	X	X
前年同月比(%)	△ 1.9	△ 3.6	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成25年月平均	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
26	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
平成26年11月	1,781	2,391	401,613	1,124	52	1,072	75,010
12	1,720	2,291	387,980	1,021	135	886	69,549
平成27年1月	1,710	2,367	366,497	1,029	74	955	68,745
2	1,705	2,488	381,540	1,144	212	932	74,258
3	1,760	2,457	416,105	1,168	X	X	70,684
4	1,830	2,416	410,950	1,289	246	1,043	83,752
前月比(%)	4.0	△ 1.7	△ 1.2	10.4	X	X	18.5
前年同月比(%)	2.8	△ 5.3	△ 0.4	11.7	6.5	13.0	13.2

※ 平成27年の調査票改正に伴い麻織物の調査が終了したため削除しました。

## ◆機械等

平成 27 年 3 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 心 計 測 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 24 年月平均	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
26 年 3 月	2,433,478	1,832,381	2,932	3,453	16,736	17,783	5,229	7,018
4	1,646,873	1,746,912	4,050	2,931	17,240	17,808	2,561	6,874
5	2,727,963	1,642,311	1,655	2,909	13,346	17,113	2,336	5,324
6	2,518,593	1,771,396	2,063	2,817	15,557	20,152	2,962	5,996
7	2,591,747	1,897,948	2,243	3,754	17,210	21,007	2,503	6,531
8	1,710,708	1,684,630	2,876	2,843	16,824	13,560	2,320	5,270
9	2,384,972	1,875,773	2,528	3,189	22,385	20,877	3,591	5,183
10	2,683,032	1,915,012	3,135	2,942	23,040	21,404	2,695	6,085
11	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	2,587	5,171
12	2,264,471	1,909,776	X	3,351	22,022	14,050	2,971	5,371
27 年 1 月	2,362,717	1,820,880	3,345	3,310	21,421	12,898	2,373	5,348
2	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	2,866	5,512
3	2,506,094	1,920,879	1,956	3,048	21,996	16,309	5,254	5,031
前月比 (%)	11.0	6.2	△ 30.8	△ 18.6	13.1	35.0	83.3	△ 8.7
前年同月比 (%)	3.0	4.8	△ 33.3	△ 11.7	31.4	△ 8.3	0.5	△ 28.3

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千 m <sup>3</sup> )	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 24 年月平均	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818	
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
26 年 3 月	19,087	17,023	8,101	3,083	22,153	1,266	1,092	1,104	
4	13,929	14,218	4,924	1,634	23,795	1,378	1,090	905	
5	14,094	13,647	4,963	1,534	22,015	1,244	1,095	888	
6	14,294	14,734	5,638	2,787	23,153	1,432	1,032	922	
7	14,121	17,418	5,754	1,772	23,038	1,227	1,085	944	
8	9,695	12,254	5,109	1,682	19,098	1,331	1,036	906	
9	13,176	17,059	6,763	666	21,286	1,025	974	993	
10	11,680	15,598	5,282	2,100	24,337	1,217	1,142	963	
11	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995	
12	12,692	14,596	6,706	771	22,710	1,171	1,083	951	
27 年 1 月	16,800	13,404	5,739	662	17,145	1,286	1,000	877	
2	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
3	16,416	16,389	8,101	1,689	21,801	1,161	1,095	1,080	
前月比 (%)	0.6	13.5	23.1	83.6	8.9	△ 3.8	4.1	15.5	
前年同月比 (%)	△ 14.0	△ 3.7	0.0	△ 45.2	△ 1.6	△ 8.3	0.3	△ 2.2	

注 1 「平成 27 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 27 年 1 月から「電子部品」の調査対象事業所が変更になりました。

# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 27年3月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成22年=100(季節調整済)

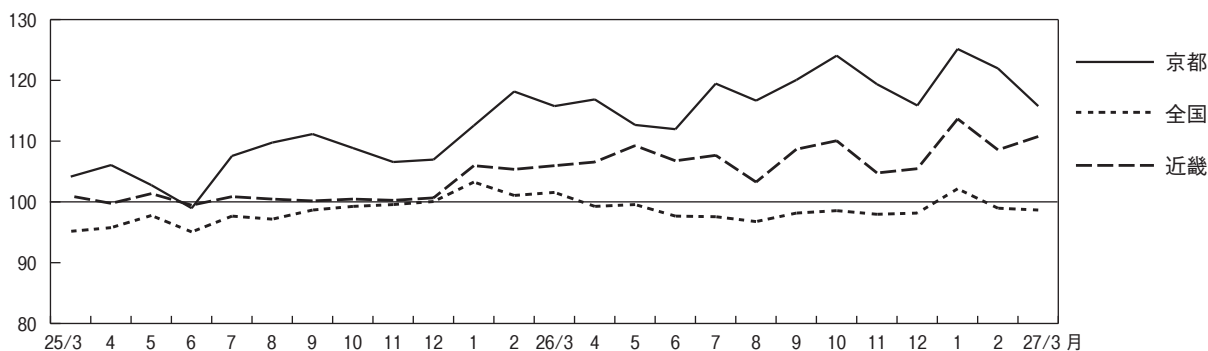
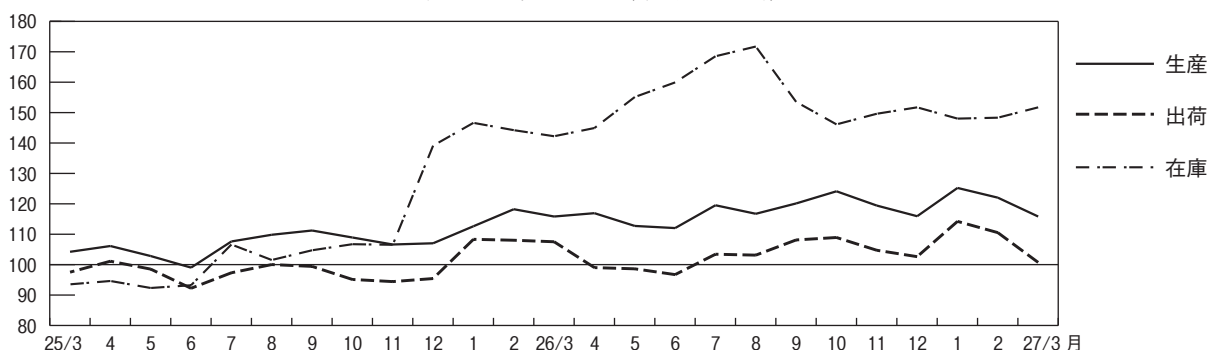


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	27年3月 (速報値)	26年2月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年3月 (速報値)	26年2月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年3月 (速報値)	26年2月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	115.7	121.9	△ 5.1	3.8	100.6	110.4	△ 8.9	△ 2.9	151.6	148.2	2.3	6.7
鉄鋼業	101.8	107.8	△ 5.6	△ 11.0	111.2	122.7	△ 9.4	3.3	X	X	X	X
非鉄金属工業	99.4	95.1	4.5	△ 1.0	93.2	90.1	3.4	1.3	135.7	133.4	1.7	8.1
金属製品工業	84.7	86.2	△ 1.7	△ 7.4	98.9	96.7	2.3	△ 3.1	130.7	136.7	△ 4.4	4.0
はん用・生産用・業務用機械工業	98.1	102.5	△ 4.3	△ 0.7	96.8	100.7	△ 3.9	△ 5.0	76.2	79.8	△ 4.5	17.4
はん用機械工業	111.7	125.5	△ 11.0	6.7	112.8	125.4	△ 10.0	5.7	X	X	X	X
生産用機械工業	99.0	96.9	2.2	△ 5.3	97.3	93.7	3.8	△ 8.3	X	X	X	X
業務用機械工業	87.9	100.1	△ 12.2	3.9	93.6	101.3	△ 7.6	△ 5.4	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	221.7	211.9	4.6	51.4	198.1	202.3	△ 2.1	40.8	653.4	486.2	34.4	8.0
電気・情報通信機械工業	112.1	114.7	△ 2.3	△ 23.3	82.2	92.0	△ 10.7	△ 31.4	268.8	257.0	4.6	△ 1.4
輸送機械工業	119.6	131.7	△ 9.2	16.1	116.0	125.5	△ 7.6	5.8	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	111.5	110.4	1.0	3.1	116.3	113.1	2.8	4.1	101.9	107.5	△ 5.2	10.1
化学工業	86.4	113.4	△ 23.8	△ 12.7	86.9	116.3	△ 25.3	△ 15.9	96.8	95.5	1.4	8.0
プラスチック製品工業	94.3	101.0	△ 6.6	△ 5.5	93.1	97.8	△ 4.8	△ 6.9	77.1	74.3	3.8	△ 3.6
繊維工業	78.9	83.0	△ 4.9	△ 2.6	63.8	68.5	△ 6.9	△ 8.3	75.5	77.1	△ 2.1	△ 0.3
食料品・たばこ工業	95.8	107.9	△ 11.2	△ 7.9	85.2	95.2	△ 10.5	△ 1.7	67.7	71.3	△ 5.0	6.2
印刷工業	71.7	98.0	△ 26.8	△ 18.3	71.7	98.0	△ 26.8	△ 18.3	-	-	-	-
その他工業	110.7	121.9	△ 9.2	△ 3.2	107.1	120.3	△ 11.0	△ 6.4	143.3	122.8	16.7	40.7
最終需要財	104.0	111.2	△ 6.5	△ 6.2	92.8	103.4	△ 10.3	△ 10.2	101.6	108.3	△ 6.2	9.9
投資財	106.6	108.7	△ 1.9	6.4	104.9	107.1	△ 2.1	△ 1.7	102.6	97.3	5.4	11.2
資本財	106.2	106.6	△ 0.4	6.9	105.2	105.9	△ 0.7	△ 1.3	101.4	97.0	4.5	9.1
建設財	115.2	148.5	△ 22.4	△ 7.4	96.2	129.5	△ 25.7	△ 11.5	110.7	103.7	6.8	25.1
消費財	100.3	114.0	△ 12.0	△ 16.8	83.8	101.4	△ 17.4	△ 17.6	100.9	114.4	△ 11.8	8.8
耐久消費財	133.9	130.1	2.9	△ 37.7	82.2	108.9	△ 24.5	△ 41.5	149.2	167.7	△ 11.0	1.4
非耐久消費財	93.0	112.8	△ 17.6	△ 8.9	84.5	97.6	△ 13.4	△ 2.9	72.9	77.9	△ 6.4	18.7
生産財	133.9	131.0	2.2	11.6	108.4	117.1	△ 7.4	4.4	172.7	167.5	3.1	5.9

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100	
平成22年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
23	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0	
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4	
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0	
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0	
26年4月	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	p12,672	p4,463	98.7	94.8	117.2	
26年4月	2,611,948	1,628	2,119	18,052	13,267	1,145,563	1,094	364	86.3	82.6	129.2	
5	2,616,242	1,694	2,004	8,188	8,091	1,150,516	1,039	370	83.0	79.0	118.2	
6	2,616,029	1,604	1,870	7,467	7,998	1,151,058	948	342	137.4	130.9	116.2	
7	2,615,232	1,785	1,981	8,801	8,856	1,151,205	1,114	357	108.1	103.1	111.9	
8	2,614,981	1,658	1,971	7,875	8,706	1,151,814	865	361	85.6	81.5	104.3	
9	2,613,837	1,837	2,111	8,935	8,904	1,151,661	822	324	84.1	79.7	108.9	
10	2,613,594	1,815	2,184	9,471	8,597	1,152,168	929	417	83.8	79.7	118.0	
11	2,614,099	1,485	2,040	6,839	6,782	1,153,543	1,361	302	88.7	84.8	120.3	
12	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,617	p1,111	p408	174.7	166.7	119.3	
27年1月	2,612,399	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,421	p950	p326	85.5	81.9	111.7	
2	2,610,972	1,555	2,155	7,740	8,796	1,153,085	p958	p332	83.1	79.6	110.6	
3	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,484	p1,555	p492	86.3	82.3	113.8	
4	2,605,923	1,634	2,253	17,945	13,176	1,154,161	...	...	...	...	...	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省	府 企 画 統 計				

注 1)~6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月~)

## 全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成22年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
23	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
24	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
26	127,083	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
26年4月	127,136	78	104	239	252	53	20	6,338	254	3.6	85.9	82.7	114.5
5	127,098	83	101	230	198	52	17	6,398	242	3.6	84.2	80.7	105.7
6	127,113	82	93	224	194	49	18	6,389	245	3.7	137.7	132.0	105.7
7	127,132	90	96	257	261	58	19	6,357	248	3.7	115.4	110.6	107.7
8	127,122	87	98	306	372	48	17	6,363	231	3.5	85.6	81.8	102.8
9	127,046	91	98	261	219	42	18	6,402	233	3.6	83.3	79.4	106.8
10	127,083	89	104	220	206	49	19	6,390	233	3.5	83.5	79.9	109.7
11	127,082	80	108	189	181	68	16	6,371	219	3.5	86.6	83.2	110.8
12	127,064	p89	p123	...	...	p56	p20	6,357	210	3.4	171.9	165.0	112.8
27年1月	p127,020	p88	p135	...	...	p47	p18	6,309	231	3.6	84.9	81.7	105.9
2	p126,970	p79	p111	...	...	p47	p18	6,322	226	3.5	82.2	79.3	106.9
3	p126,910	p85	p115	...	...	p73	p26	6,319	228	3.4	86.7	83.2	111.8
4	p126,910	...	...	...	...	...	...	p6,342	p234	p3.3	p86.7	p82.8	p111.8
資料出所	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省		厚生労働省	厚生労働省		

注 1)~5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)~5)の各年は前年10月~当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)~12)は規模5人以上500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

# る 指 標

11) 常用雇用指数 平成22年=100	12) 有求効人率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.59	100	100	98.6	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成22年
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	23
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	24
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	25
100.8	1.06	116.9	103.9	150.6	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	26
100.6	1.01	116.8	98.9	144.8	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26年4月
100.6	1.01	112.6	98.5	155.0	537,775	3,325,134	263	55,031	1,330	119	9,460	5
100.8	1.04	111.9	96.6	159.8	506,385	2,736,266	257	66,397	1,364	112	21,799	6
101.0	1.07	119.4	103.3	168.4	419,855	2,502,991	165	30,369	1,425	110	23,192	7
101.1	1.05	116.6	103.0	171.6	473,179	2,669,542	223	40,651	1,912	147	16,674	8
101.1	1.05	120.0	108.0	153.4	639,276	2,618,409	167	33,432	1,272	101	24,254	9
101.6	1.03	124.0	108.8	146.0	515,463	2,595,801	191	35,640	1,632	127	24,306	10
101.6	1.08	119.3	104.6	149.5	448,638	2,565,216	161	31,961	1,292	106	29,743	11
101.6	1.12	115.8	102.5	151.6	493,413	2,771,825	183	39,059	1,319	108	13,623	12
100.7	1.11	125.1	114.1	147.9	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	27年1月
100.9	1.09	121.9	110.4	148.2	844,822	4,389,040	151	28,379	1,086	92	17,702	2
101.0	1.07	p115.7	p100.6	p151.6	695,999	3,924,183	208	43,942	1,384	112	16,732	3
...	1.10	...	...	...	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	4
...	1.10	...	...	...	557,421	3,344,379	193	40,215	1,374	111	5,624	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			関 西 電 力 京 都 支 店	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				資 料 出 所	

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常用雇用指数 平成22年=100	13) 有求効人率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総数	15) 大口電力		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成22年
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	25
103.6	1.11	r99.0	r98.2	r112.3	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	26
103.2	1.08	r99.2	r97.7	r106.7	85,536	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26年4月
103.6	1.09	r99.5	r97.3	r108.7	6,863	3,013	133,446	11,750	21,733	75	6,496	13,563	5
104.0	1.10	r97.6	r96.4	r110.1	6,559	3,038	117,900	10,163	19,007	68	5,785	10,203	6
104.3	1.10	r97.5	r96.9	r110.7	6,535	3,128	113,965	11,884	22,053	76	6,507	16,182	7
104.2	1.10	r96.7	r94.9	r111.7	7,103	3,364	120,836	11,259	20,073	73	6,231	15,774	8
104.2	1.09	r98.1	r97.9	r111.3	7,771	3,234	115,461	11,308	20,288	74	6,315	13,974	9
104.2	1.10	r98.5	r98.0	r111.2	7,092	3,185	112,833	10,878	20,786	76	6,389	15,921	10
104.5	1.12	97.9	r97.3	r112.4	6,638	3,145	109,332	12,376	23,308	79	6,584	14,688	11
104.6	1.15	r98.1	r97.1	r112.3	6,559	3,033	116,290	10,885	19,489	78	6,432	10,689	12
104.5	1.14	r102.1	r102.4	r111.8	7,077	3,092	138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	27年1月
104.4	1.15	98.9	97.9	113.0	8,319	3,040	168,098	9,762	18,408	68	5,585	8,722	2
103.8	1.15	98.1	97.3	113.4	7,703	2,907	155,731	10,437	19,527	68	5,624	9,940	3
p105.3	1.17	p99.1	p97.7	p113.4	7,316	3,113	151,045	9,789	18,338	70	5,791	20,662	4
省	経 済 産 業 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省				資 料 出 所				

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

## 京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
平成22年	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
26	240,553	263,533	103.5	p569,996	p363,184	11,553,631	5,472,779	1,799	33,111
26年4月	16,421	20,380	103.8	506,547	436,212	11,701,171	5,344,061	152	2,986
5	17,879	20,673	104.3	469,606	367,768	11,608,002	5,309,384	140	2,834
6	18,468	21,520	104.2	654,246	366,109	11,548,659	5,321,881	165	3,393
7	21,065	21,592	104.1	707,724	306,300	11,223,661	5,311,348	169	2,656
8	17,429	22,153	104.2	429,046	299,704	11,264,864	5,323,769	130	2,198
9	17,607	20,382	104.6	474,487	342,121	11,377,815	5,454,021	154	2,981
10	18,381	21,862	104.3	462,563	288,171	11,302,859	5,350,591	144	2,387
11	21,435	22,449	103.8	484,469	333,088	11,400,586	5,372,837	124	2,130
12	27,120	26,091	104.0	1,048,302	394,452	11,553,631	5,472,779	174	2,859
27年1月	20,793	22,840	103.8	461,803	361,839	11,481,145	5,410,949	128	2,366
2	16,895	20,194	103.8	513,301	441,839	11,471,566	5,423,316	131	2,395
3	21,107	22,560	104.1	488,860	364,794	11,697,912	5,477,836	156	2,887
4	p18,354	p22,430	104.4	p432,073	p343,410	11,740,492	5,369,404	139	2,537
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都銀			

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

## 全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)		18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高		
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出	実質預金	貸出		枚数	金額	
			実質指数	実質指数								
	億円	億円			円	円	億円	億円	億円	千枚	億円	
平成22年	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	318,315	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952	
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	308,838	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315	
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	313,874	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034	
25	67,195	130,579	101.9	100.0	523,589	319,170	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450	
26	68,274	133,699	105.1	102.8	p519,761	p318,755	6,608,447	4,611,476	866,131	68,864	3,326,554	
26年4月	4,615	10,067	105.8	103.1	463,964	329,976	6,505,466	4,486,099	860,389	5,797	303,794	
5	5,120	10,812	106.1	103.5	421,117	293,050	6,496,043	4,491,457	861,273	4,962	286,016	
6	5,404	10,916	106.2	103.4	710,375	295,738	6,526,456	4,504,749	856,484	6,656	335,395	
7	6,007	11,170	106.6	103.4	555,276	311,693	6,445,848	4,493,319	863,217	6,420	276,647	
8	4,739	11,527	106.5	103.6	463,810	305,836	6,461,625	4,503,870	864,799	4,656	223,625	
9	4,886	10,427	106.4	103.9	421,809	303,614	6,528,731	4,549,079	862,960	6,306	270,232	
10	5,293	10,772	105.5	103.6	488,273	316,154	6,469,364	4,534,992	865,271	5,550	246,383	
11	6,173	11,114	105.2	103.2	431,543	306,230	6,566,581	4,562,602	870,990	4,396	206,526	
12	7,838	13,720	104.7	103.3	924,911	357,772	6,608,447	4,611,476	901,074	6,422	278,440	
27年1月	5,995	11,220	103.3	103.1	440,226	320,674	6,582,526	4,584,852	901,357	5,029	240,476	
2	4,925	10,061	103.2	102.9	488,519	291,387	6,617,236	4,596,273	886,755	5,117	229,732	
3	6,025	11,126	103.5	103.3	449,243	351,974	6,763,368	4,654,642	892,520	6,406	316,919	
4	p5,223	p10,859	p103.6	103.7	p476,880	p97.1	p93.4	6,738,898	4,607,607	895,381	5,372	259,739
資料出所	経済産業省	日本銀行	総務省	日本銀行	日本銀行		全国銀					

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	平成 22年
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	p537	26
43	46	31	2,748	3,277	42,562	61,325	p145	26年 4月
20	8	23	2,665	3,869	42,616	61,243		
41	62	32	24,662	5,118	42,579	61,160		
47	31	28	2,490	5,171	42,688	61,320	p114	7
43	42	18	1,196	3,840	42,656	61,276		
151	177	22	1,496	6,190	42,713	61,306		
96	110	32	4,091	4,738	42,816	61,465	p132	10
62	57	24	1,937	4,610	42,805	61,439		
75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474		
44	51	13	2,556	4,468	42,867	61,504	...	27年 1月
73	38	16	861	5,578	42,868	61,507		
63	64	28	4,737	8,040	42,914	61,627		
51	268	17	642	3,923	...	...	...	4
行 協 会		東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府消防 安全課	資料出所

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	r4,805,275	r5,127,203	平成 22年
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	r4,741,705	r5,146,943	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	r4,746,354	r5,198,028	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	r4,830,745	r5,306,167	25
32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,703	838,098	4,905,990	5,256,996	26
3,162	18,346	914	141,087	189	102.51	60,672	68,927	r4,882,802	r5,253,481	26年 4月
1,907	9,607	834	172,641	207	101.64	56,060	65,232			
4,133	12,587	865	192,037	265	101.39	59,400	67,741			
2,548	5,584	882	129,492	286	102.87	61,919	71,585	r4,849,830	r5,227,595	7
1,862	17,676	727	135,764	207	103.83	57,048	66,580			
3,931	11,911	827	136,799	315	109.42	63,821	73,441			
2,559	17,801	800	124,113	241	111.23	66,873	74,291	r4,887,505	r5,243,813	10
1,635	16,317	736	115,477	239	118.22	61,875	70,863			
2,126	6,212	686	178,314	232	119.8	68,918	75,574			
2,087	5,993	721	168,070	237	117.9	61,434	73,172	4,998,684	5,294,557	27年 1月
1,831	12,855	692	151,180	288	119.29	59,414	r63,699			
2,931	62,716	859	223,631	418	120.21	69,268	66,994			
2,251	75,050	748	192,779	198	118.91	...	...	...	...	4
行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 数	新 規 求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 数	
					新 規	有 効			
平成24年度	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
26年4月	10,584	2,413	10,447	2,436	1.57	1.01	3,525	644	} 2,146
5	7,822	2,171	10,270	2,222	1.53	1.01	2,430	638	
6	7,477	2,061	9,862	2,074	1.67	1.04	2,329	582	
7	7,372	2,083	11,195	2,079	1.70	1.07	2,265	619	} 2,169
8	6,945	1,592	9,477	1,630	1.51	1.05	2,093	470	
9	7,530	2,060	10,981	2,074	1.68	1.05	2,305	632	
10	7,352	2,118	11,399	2,151	1.68	1.03	2,290	684	} 2,156
11	5,688	1,732	9,439	1,771	1.69	1.08	1,776	513	
12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.80	1.12	1,724	519	
27年1月	8,044	1,558	11,818	1,582	1.81	1.11	2,574	472	} 2,158
2	7,881	1,854	10,992	1,882	1.53	1.09	2,648	563	
3	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916	
4	9,306	2,344	10,915	2,338	1.80	1.10	3,246	697	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は  $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$  で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成24年度	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
26年4月	42,237	702,578	9,180	1,111,263
5	42,332	709,658	10,896	1,243,332
6	42,386	710,753	10,961	1,269,968
7	42,424	709,339	11,564	1,501,311
8	42,438	710,186	11,274	1,249,072
9	42,107	709,026	11,385	1,391,134
10	42,196	708,811	10,841	1,350,171
11	42,234	709,800	10,057	1,135,440
12	42,228	709,772	9,768	1,051,838
27年1月	42,281	707,574	9,666	1,310,900
2	42,364	708,704	9,182	1,010,366
3	42,476	708,039	9,187	1,100,170
4	42,612	710,628	8,899	1,099,373

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成24年	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
26年4月	69,238	1,220,905	-	-	62,415	1,417,970	130,980	2,857,626	703	6,573
5	57,927	960,138	32	470	71,082	2,283,879	126,430	3,362,620	2,002	32,620
6	72,750	1,214,139	-	-	27,664	563,100	64,231	1,256,643	580	3,016
7	63,967	1,042,825	2,192	27,425	78,052	1,511,836	77,237	1,461,914	1,555	21,148
8	75,564	1,238,120	7,143	206,000	37,152	940,691	46,482	942,027	991	16,326
9	83,176	1,393,047	1,203	24,000	35,942	663,939	70,140	1,479,580	439	3,470
10	66,003	1,118,174	2,840	80,000	46,304	1,084,953	45,483	905,054	858	7,886
11	64,498	1,062,628	978	20,100	47,876	1,237,586	69,169	1,580,728	644	4,824
12	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141
27年1月	55,652	895,688	-	-	27,321	582,012	65,603	1,306,378	2,913	53,799
2	58,674	971,180	-	-	58,392	1,492,604	89,675	1,923,717	781	6,699
3	66,663	1,122,740	-	-	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288
4	73,095	1,252,119	-	-	50,906	1,523,773	68,044	1,239,988	1,302	5,621



(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成24年	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
26年4月	1,330	118,828	380	44,536	470	28,844	1	85	479	45,363
5	1,364	112,266	334	40,376	490	25,853	15	633	525	45,404
6	1,425	109,925	355	42,896	726	35,321	34	1,629	310	30,079
7	1,912	146,711	382	46,102	837	40,231	-	-	693	60,378
8	1,272	101,316	381	46,159	567	24,786	3	406	321	29,965
9	1,632	126,813	425	51,136	893	45,755	9	909	305	29,013
10	1,292	106,029	355	41,418	582	32,696	1	124	354	31,791
11	1,319	108,323	357	41,644	576	31,207	6	932	380	34,540
12	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854
27年1月	1,086	92,094	315	34,650	342	18,564	-	-	429	38,880
2	1,384	111,636	338	37,844	337	18,310	-	-	709	55,482
3	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661
4	1,374	111,497	356	41,808	448	20,316	2	308	568	49,065

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成24年	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,553	18,646	71,416	4,972	28,299	62,337	2,801	680	8,202	31,769	11,434
26年4月	16,421	1,308	5,068	235	1,873	4,344	177	51	585	1,850	931
5	17,879	1,492	5,487	303	2,211	4,423	180	64	620	2,167	932
6	18,468	1,440	5,421	367	2,095	5,052	168	58	617	2,366	883
7	21,065	1,423	5,982	493	2,284	6,225	274	58	684	2,666	976
8	17,429	1,003	4,390	365	1,859	5,208	224	38	640	2,502	1,199
9	17,607	1,252	5,458	371	2,052	4,220	219	63	576	2,491	905
10	18,381	1,600	5,856	367	2,142	4,257	215	41	604	2,429	870
11	21,435	1,895	6,087	435	2,364	5,773	218	53	681	2,857	1,073
12	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976
27年1月	20,793	2,079	7,126	459	2,532	4,259	215	52	668	2,475	927
2	16,895	1,152	4,615	314	1,812	4,745	173	43	541	2,662	839
3	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068
4 p	18,354	1,395	5,559	356	2,174	4,213	194	81	631	2,765	986

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内4(平成26年9月までは5)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成24年	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,533	7,037	16,513	2,337	5,692	166,945	1,400	4,988	6,875	49,412	2,331	74
26年4月	20,380	497	1,240	118	464	12,887	88	282	525	4,022	256	71
5	20,673	571	1,388	149	474	13,391	103	290	544	3,510	253	71
6	21,520	704	1,523	202	488	13,607	116	423	574	3,623	259	71
7	21,592	537	1,433	198	447	13,852	99	381	545	3,837	264	72
8	22,153	474	1,200	169	452	14,593	90	357	541	4,189	87	72
9	20,382	416	1,082	164	461	13,445	92	271	506	3,839	106	72
10	21,862	596	1,407	207	446	13,847	154	425	537	3,980	262	73
11	22,449	730	1,619	244	491	13,985	155	444	575	3,975	231	73
12	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74
27年1月	22,840	665	1,380	185	516	14,874	99	427	565	3,920	209	74
2	20,194	436	1,042	136	383	13,351	74	332	481	3,867	93	75
3	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75
4 p	22,430	564	1,342	153	524	13,971	116	397	598	4,493	273	76

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成24年	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
26年4月	31	2,748	-	-	5	420	3	190	4	420	3	730	-	-	1	595	3	70	-	-	12	323
5	23	2,665	2	50	4	100	4	911	2	320	4	1,014	-	-	1	20	1	30	1	20	4	200
6	32	24,662	2	22,813	11	1,051	4	218	2	250	2	40	-	-	-	-	-	-	1	20	10	270
7	28	2,490	-	-	6	540	4	260	4	380	6	170	-	-	-	-	1	40	1	160	6	940
8	18	1,196	-	-	5	212	2	440	3	284	3	90	-	-	-	-	1	40	-	-	4	130
9	22	1,496	-	-	3	150	7	540	3	236	1	30	-	-	1	50	-	-	1	300	6	190
10	32	4,091	-	-	5	920	5	1,758	2	290	10	320	-	-	3	563	1	90	-	-	6	150
11	24	1,937	-	-	5	185	1	30	4	578	3	180	-	-	-	-	1	30	1	30	9	904
12	18	1,266	-	-	2	520	3	109	4	287	3	90	-	-	-	-	1	120	-	-	5	140
27年1月	13	2,556	-	-	2	230	2	246	1	200	2	1,330	-	-	1	240	3	260	-	-	2	50
2	16	861	-	-	2	250	4	236	2	50	4	235	-	-	-	-	-	-	1	10	3	80
3	28	4,737	-	-	8	918	4	828	2	159	5	1,415	-	-	-	-	1	1,022	-	-	8	395
4	17	642	-	-	2	92	5	180	6	320	1	20	-	-	1	10	1	10	-	-	1	10

注 1)負債総額1000万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
26年4月	11,715,188	79,804	67,333	1,232,821	525,593
5	11,622,480	81,192	66,990	1,223,966	528,848
6	11,558,374	83,157	67,112	1,257,654	528,315
7	11,233,031	84,557	66,829	1,273,452	524,058
8	11,278,612	85,284	67,100	1,275,691	525,269
9	11,386,521	87,625	67,556	1,262,137	527,448
10	11,317,467	88,232	67,287	1,264,764	523,935
11	11,416,637	91,328	67,293	1,271,649	528,793
12	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27年1月	11,495,742	92,728	67,172	1,284,298	533,566
2	11,484,656	94,309	67,888	1,283,640	533,099
3	11,707,172	95,946	67,993	1,275,485	537,260
4	11,755,968	97,105	68,123	1,278,087	532,157

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
26年4月	5,344,061	1,159	36,642	228,165	531,888
5	5,309,384	1,155	36,666	229,813	530,908
6	5,321,881	1,142	36,562	230,254	531,453
7	5,311,348	1,132	36,645	230,451	527,364
8	5,323,769	1,111	36,756	230,241	530,494
9	5,454,021	1,106	37,003	229,214	533,098
10	5,350,591	1,099	36,940	230,856	530,666
11	5,372,837	1,093	37,045	230,837	532,123
12	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27年1月	5,410,949	1,081	37,170	230,869	534,275
2	5,423,316	1,075	37,266	230,732	542,421
3	5,477,836	1,068	37,655	230,772	541,333
4	5,369,404	1,062	37,561	230,633	539,297

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

## 自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
26年4月	1,334,485	239,857	57,142	4,646	993,771	356,711	27,115	69,096
5	1,335,501	239,916	57,122	4,638	994,687	356,191	27,115	69,145
6	1,338,005	240,035	57,091	4,647	996,868	355,926	27,163	69,292
7	1,339,026	240,034	57,016	4,652	997,772	355,721	27,169	69,399
8	1,339,334	239,873	56,967	4,649	998,105	355,096	27,213	69,494
9	1,340,923	240,184	56,943	4,656	999,250	354,331	27,195	69,638
10	1,340,547	240,020	56,825	4,657	998,979	353,404	27,223	69,668
11	1,342,120	240,157	56,793	4,675	1,000,390	353,084	27,251	69,647
12	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585
27年1月	1,342,995	239,776	56,588	4,663	1,001,809	351,848	27,338	69,409
2	1,343,646	239,752	56,621	4,661	1,002,650	351,143	27,356	69,227
3	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
4	1,337,439	238,272	56,321	4,712	998,529	347,504	27,336	68,590

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
26年4月	865	1,046	138	908	3	-	2	2	1	-	-	-	-
5	801	989	116	873	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	817	970	99	871	4	-	2	1	2	-	-	1	-
7	818	977	126	851	7	-	2	3	-	-	2	2	-
8	835	1,029	137	892	7	-	2	3	3	-	-	1	-
9	806	1,020	111	909	8	-	4	2	1	1	1	3	-
10	868	1,056	140	916	3	-	2	2	-	-	-	1	-
11	805	978	137	841	12	-	9	5	-	1	4	2	-
12	920	1,100	145	955	4	-	2	1	-	-	1	2	-
27年1月	743	914	107	807	7	-	5	1	-	-	-	6	-
2	837	1,002	123	879	5	-	2	1	2	-	-	2	-
3	797	939	99	840	12	-	10	1	1	1	2	7	-
4	903	1,092	134	958	5	-	3	2	1	-	1	1	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

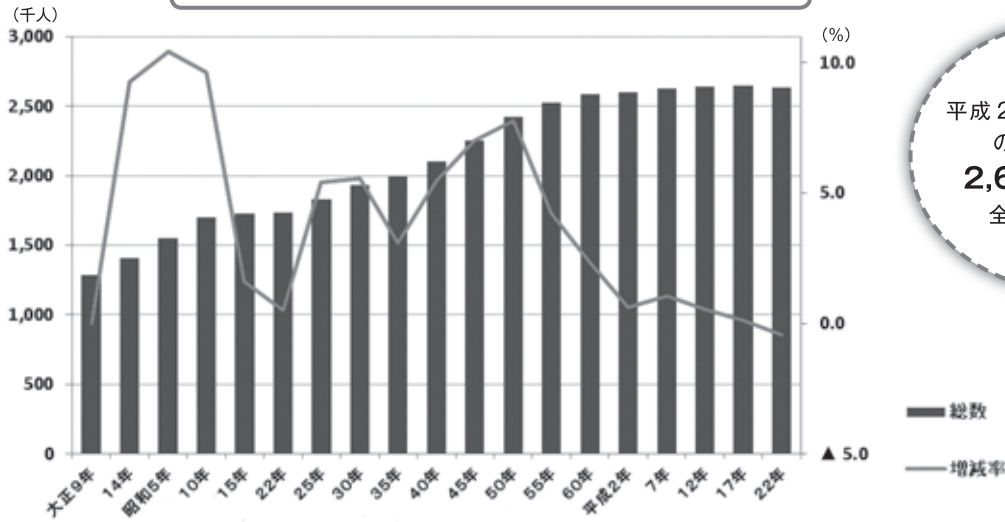
項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成24年	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
26年4月	2,510	496	11	124	1,887	58	20	410
5	2,599	653	10	123	1,901	70	27	468
6	2,695	561	15	122	1,943	77	37	501
7	2,494	564	14	113	1,857	73	27	410
8	2,243	537	15	81	1,711	77	20	339
9	2,696	537	10	103	2,045	72	33	433
10	2,486	933	8	114	1,887	83	25	369
11	2,145	852	7	110	1,613	53	15	347
12	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353
27年1月	1,833	365	12	93	1,330	62	12	324
2	1,788	436	7	76	1,346	49	23	287
3	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322
4	2,010	348	8	107	1,510	44	11	330

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

# 国勢調査でわかります！

今年は5年に1度の国勢調査が行われます。みなさまのご理解をお願いします。

京都府の人口の推移（大正9年～平成22年）

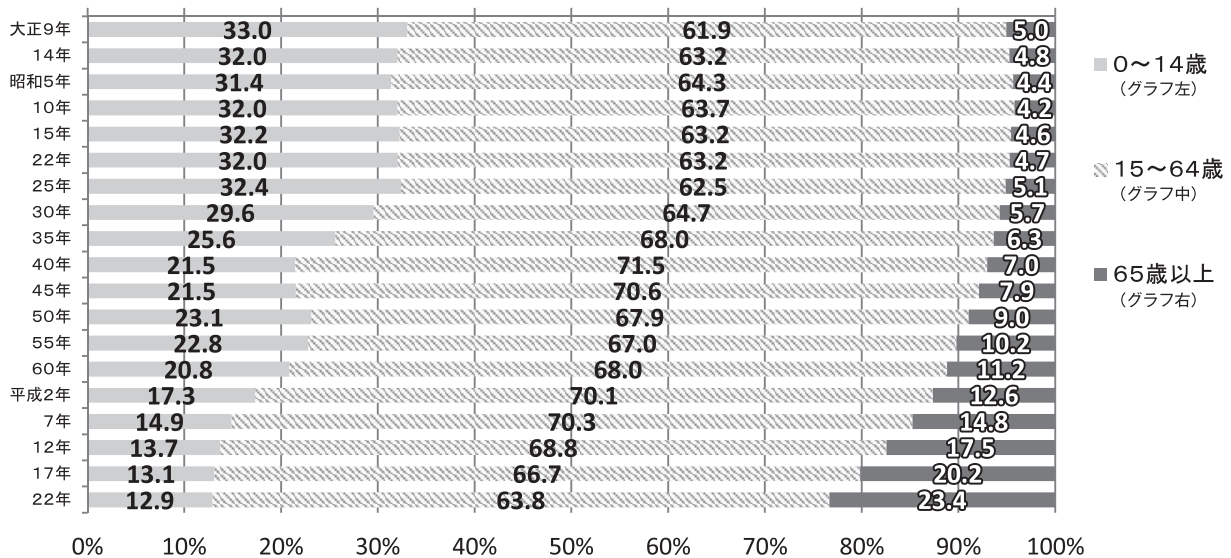


平成22年10月1日現在の  
京都府の人口は  
**2,636,092人!**  
全国13位でした。



平成22年の男女別の人口をみると、男性が126万5387人、女性が137万705人となっています。

京都府の年齢（3区分）別割合の推移（大正9年～平成22年）



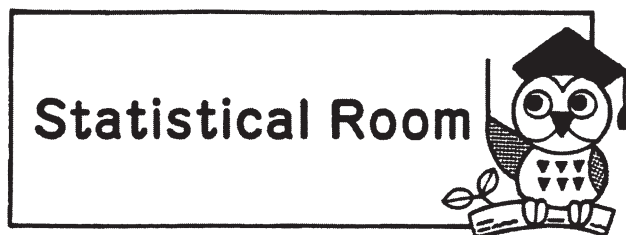
国勢調査は日本の最も重要な統計調査です。  
国勢調査の結果は福祉施策や生活環境整備、災害対策など、  
**日本の未来をつくるために**欠かせない様々な施策の  
計画策定などに利用されます。



65歳以上の人口が  
増加し続けているのが  
わかります。

詳しい情報は統計局ホームページへ <http://kokusei2015.stat.go.jp/index.htm>

国勢調査に関するお問い合わせは・・・  
**京都府 政策企画部 企画統計課 社会統計担当**  
TEL 075-414-4488 または 075-414-4493 まで



## 昼と夜で人口がちがう？

国勢調査の結果でわかることの一つに昼夜間人口というものがあります。夜間人口は住んでいる場所の人口を、昼間人口は夜間人口に通勤・通学先を反映した人口をいいます。一般的な人口は夜間人口のことです。昼夜間人口は、防災計画の策定、地域の交通体系の整備などに必要なデータとなっています。

平成 22 年の京都府の昼間人口は 266 万 8371 人、夜間人口は 263 万 6092 人です。

18 万 7609 人の方が他府県から京都府へ通勤・通学（流入）し、15 万 5330 人の方が京都府から他府県へ通勤・通学（流出）しています。

京都府の昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 101.2 で、平成 7 年、12 年は減少しましたが、17 年、22 年は増加しました。また、全国で第 4 位となっています。（図 1、表 1）

流入・流出で 15 歳以上の通勤・通学者数をみますと、府外からの通勤者は、昭和 55 年調査から毎回増加しており、府外への通勤者は、昭和 55 年から毎回増加していましたが、平成 22 年に減少となりました。通学者については、流入は平成 7 年以降、流出は平成 12 年以降減少しています。（図 2）

また、この昼夜間人口は、市区町村単位でもみることができます。京都府内の市区町村で最も昼夜間人口比率が高いのは久御山町です。また、全国で最も高いのは東京都千代田区です。（表 2）

本年（平成 27 年 10 月）の国勢調査の結果で、私たちが住んでいる地域のさまざまな様子を知ることができます。府民のみなさまの調査へのご理解をよろしく申し上げます。

図 1 京都府の昼間人口、夜間人口と昼夜間人口比率の推移

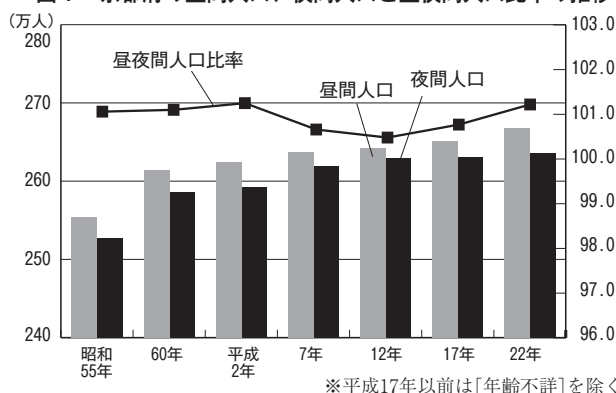


図 2 他府県からの流入、他府県への流出の通勤者数、通学者数の推移（15歳以上）（京都府）

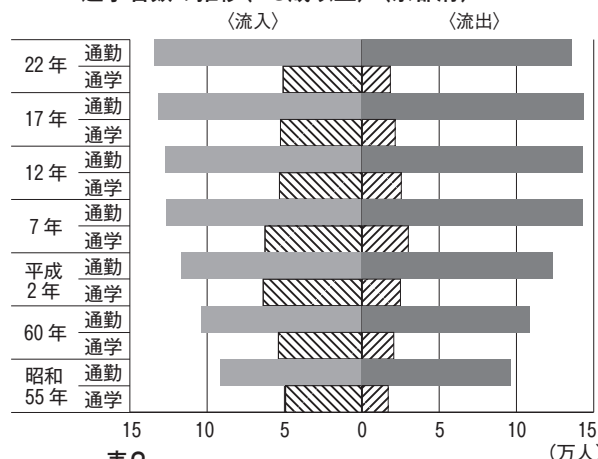


表 1 全国都道府県上位 5 位

都道府県名	昼夜間人口比率
東京都	118.4
大阪府	104.7
愛知県	101.5
京都府	101.2
広島県	100.3

表 2 京都市内市区町村上位 5 位

市区町村名	昼夜間人口比率
久御山町	174.8
京都市下京区	171.1
京都市中京区	147.3
京都市東山区	138.8
京都市南区	137.9

全国市区町村上位 5 位

市区町村名	昼夜間人口比率
東京都千代田区	1738.8
大阪府大阪市中央区	591.9
東京都中央区	493.6
東京都港区	432.0
愛知県名古屋市中区	379.1

（参考）[昼間人口] = [夜間人口] - [通勤・通学によってその地域から出る人口] + [通勤・通学によってその地域へ入る人口]  
 （資料出所）図 1、図 2 は国勢調査 表 1、表 2 は平成 22 年国勢調査

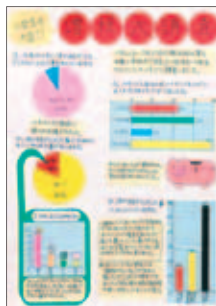
# 平成27年度 京都府統計グラフコンクール 作品募集!

あなたの身のまわりで気になること。  
新聞やニュース、テレビの話題、自分の興味のあること、好きなこと。  
どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう!

- ◆応募資格  
京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、京都府内の学校に通学している人ならどなたでも応募できます。
- ◆応募部門  
小学校1～4年生・・・自分で観察・調査した結果をグラフにしたもの  
小学校5年生以上・・・自由
- ◆主催・後援  
主催 京都府  
後援 京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞・KBS京都
- ◆応募締切  
平成27年9月7日(月)〈必着〉

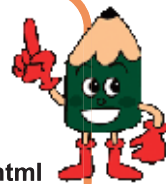


入賞作品の一例



## 京都府政策企画部企画統計課

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入  
TEL 075-414-4487 FAX 075-414-4482  
京都府統計ナビ <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>  
京都府統計こどもページ <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>



### ◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>  
【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

